

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 中央競技団体説明会

1. 目的

「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」で協議している論点について、国民スポーツ大会競技会主催者の一つである中央競技団体と意見交換を行う。

2. 日時

令和7年1月16日(木) 13時30分から15時00分

3. 会場(Web会議併用)

JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
14階岸清一メモリアルルーム

4. 出席者

中央競技団体 国スポ担当役員等 2名まで

5. 次第

- (1) JSPO 挨拶
- (2) 中央競技団体への調査結果概要説明
- (3) 分科会(16グループ)での協議
※競技特性ごとに日本スポーツ協会にて設定
- (4) 分科会での協議結果の発表
- (5) スケジュール
- (6) その他

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 中央競技団体説明会 意見聴取結果

■調査期間	令和6年12月18日(水)～令和7年1月14日(火)
■調査対象	日本スポーツ協会加盟中央競技団体 60団体
■回答数	49団体 (81.6%)

令和7年1月16日現在

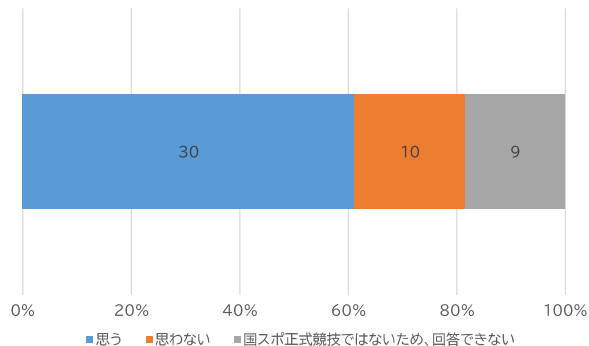
設問項目一覧

設問	ページ
1. 貴団体(貴団体競技会)は、国スポの開催を通じて国民が実感できるベネフィット(便益)を提供できていると思いますか。	3
2. 有識者会議では、国スポを「稼ぎ」を生み出す大会に再構築することが協議されています。このことについてどう思いますか。	3
3. 貴団体は、国スポが「トップアスリート」が参加できる大会を目指すことについてどう思いますか。	4
5. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場できない/出場しない理由をご回答ください(出場していないトップアスリートにおいて考えられる主な理由を一つ選択ください)。	4
6. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場するために必要な措置はどのようなことが考えられますか。	5
7. 貴団体は、今後の国スポでは、特に誰を対象としたいですか。	5
8. 有識者会議では、現状の開催時期及び会期を大胆に変更し、通年開催とすることが協議されていますが貴団体として課題がありますか。	6
9. 貴団体が理想とする(貴団体競技会の)開催期間をご回答ください。	6
10. 貴団体のトップアスリートが出場しやすい国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。	7
11. 貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。	7
12. 貴団体は、今後も国スポを現状のような都道府県対抗とすることについてどう思いますか。	8
13. 現状の国スポに対しては、特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていることを課題とする意見もありますが、都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直しは必要だと思いますか。	8
14. 貴団体は、国スポの開催が全国持ち回りを基本としつつ、特定の都道府県(単独または複数)で貴団体競技会を行うこと(固定開催(聖地化))を希望しますか。	9
15. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設について、選手等の安全性が確保されている前提のうえで、開催地の事情に合わせ、国際基準等にとらわれず柔軟に運用(国スポ独自ルールを設定)していますか。していない場合、することができますか。	9
16. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設が、「国スポ開催のみならず、開催後の利用を見据えたものとして整備される」あるいは「新設ではなく既存施設が有効活用されるよう整備される」よう、開催地等に対し協力ができていますか。	10
17. 貴団体競技会における現行の参加者数(選手、監督)は適正規模だと思いますか。	10
18. アーバンスポーツなど若者の興味に即した新たな競技の導入についてどう思いますか。	11
19. 現行冬季競技(3競技)については各競技団体が一部経費負担を行っているところであるが、貴団体においても開催経費の負担に協力できますか。	11
20. 貴団体競技会において、入場料の徴収を導入する場合の課題はありますか。	12

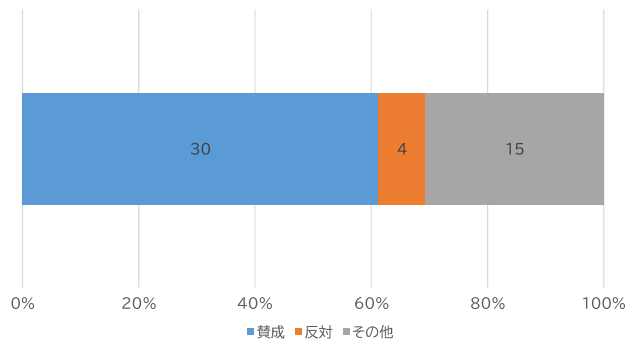
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

1. 貴団体(貴団体競技会)は、国スポの開催を通じて国民が実感できるベネフィット(便益)を提供できていると思いますか。

2. 有識者会議では、国スポを「稼ぎ」を生み出す大会に再構築することが協議されています。このことについてどう思いますか。



思う	思わない	国スポ正式競技ではないため、回答できない	合計
30	10	9	49
61%	20%	18%	100%



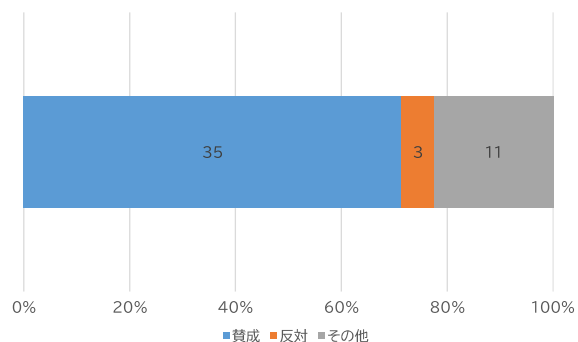
賛成	反対	その他	合計
30	4	15	49
61%	8%	31%	100%

3

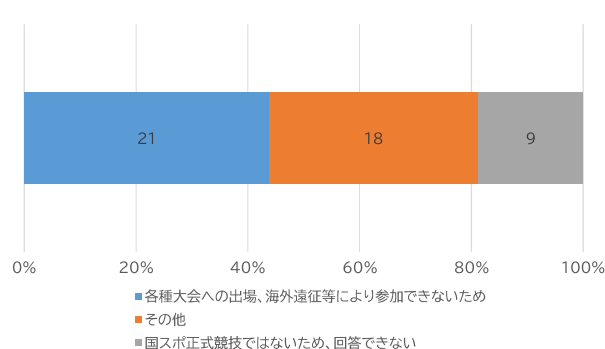
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

3. 貴団体は、国スポが「トップアスリート」が参加できる大会を目指すことについてどう思いますか。

5. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場できない／出場しない理由をご回答ください(出場していないトップアスリートにおいて考えられる主な理由を一つ選択ください)。



賛成	反対	その他	合計
35	3	11	49
71%	6%	22%	100%



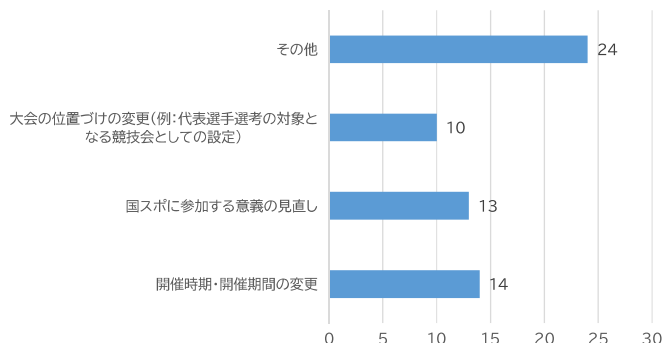
各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	その他	国スポに参加する意義が見いだせないため	国スポ正式競技ではないため、回答できない	合計
21	18	1	9	49
43%	37%	2%	18%	100%

設問「4. 貴団体(貴団体競技会)における現状のトップアスリートの参加率を教えてください。」は省略

4

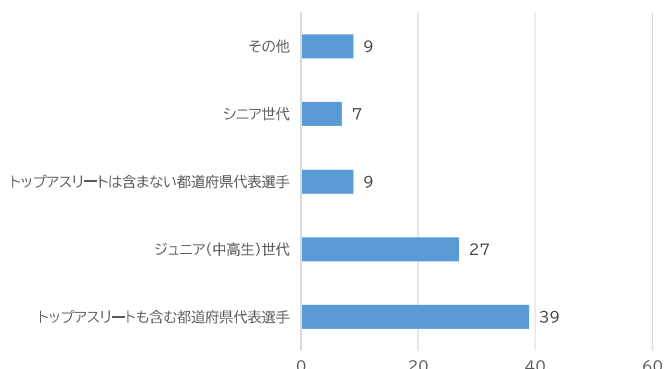
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

6. 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場するために必要な措置はどのようなことが考えられますか。



開催時期・開催期間の変更	国スポに参加する意義の見直し	大会の位置づけの変更(例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定)	その他	合計
14	13	10	24	61

7. 貴団体は、今後の国スポでは、特に誰を対象としたいですか。



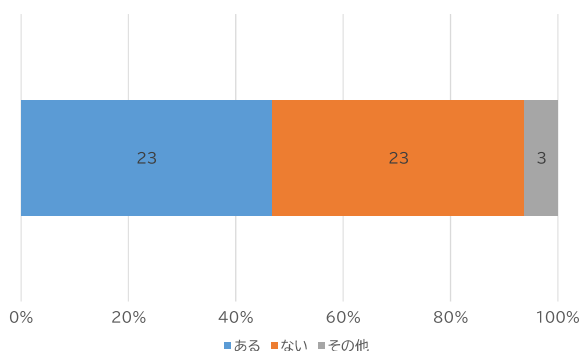
トップアスリートも含む都道府県代表選手	ジュニア(中学生)世代	トップアスリートは含まない都道府県代表選手	シニア世代	その他	合計
39	27	9	7	9	91

(注1)本アンケートにおけるトップアスリートの定義(トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置)を準用)

(1)パリオリンピックまたは北京オリンピック(冬季)の参加者 (2)JOCオリンピック強化指定選手 (3)各競技(種目)における国内ランキング上位10位以内の者 (4)中央競技団体が定めた強化指定選手
※強化指定ランクは、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象。

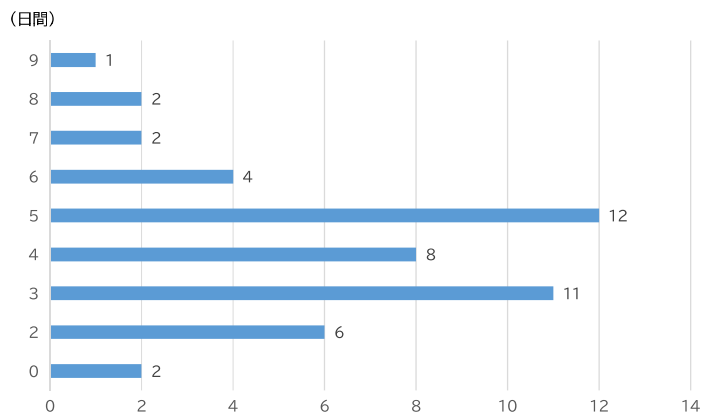
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

8. 有識者会議では、現状の開催時期及び会期を大胆に変更し、通年開催とすることが協議されていますが貴団体として課題がありますか。



ある	ない	その他	合計
23	23	3	49
47%	47%	6%	100%

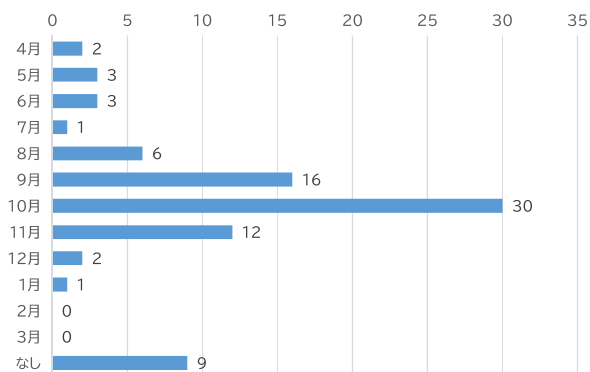
9. 貴団体が理想とする(貴団体競技会の)開催期間をご回答ください。



0日間	2日間	3日間	4日間	5日間	6日間	7日間	8日間	9日間	24日間	合計
2	6	11	8	12	4	2	2	1	1	49
4%	12%	22%	16%	24%	8%	4%	4%	2%	2%	100%

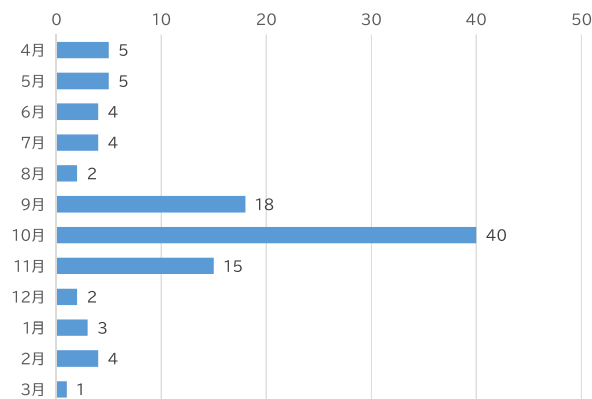
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

10. 貴団体のトップアスリートが出場しやすい国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。



4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
2	3	3	1	6	16	30
11月	12月	1月	2月	3月	なし	合計
12	2	1	0	0	9	85

11. 貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。

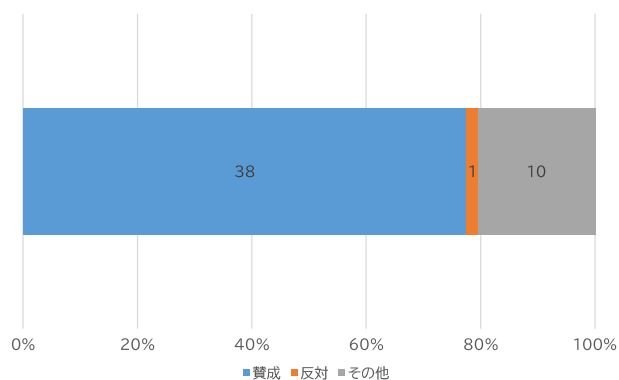


4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
5	5	4	4	2	18	40
11月	12月	1月	2月	3月	合計	
15	2	3	4	1	103	

7

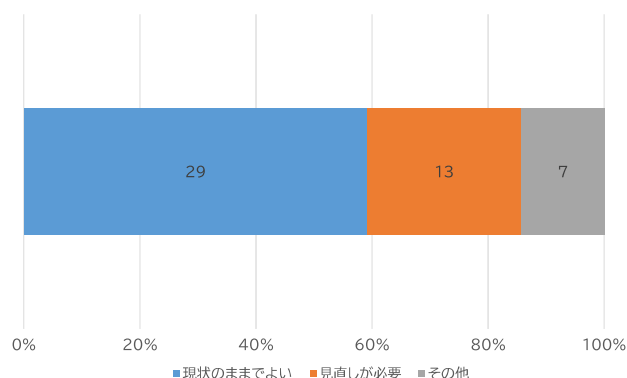
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

12. 貴団体は、今後も国スポを現状のような都道府県対抗とすることについてどう思いますか。



賛成	反対	その他	合計
38	1	10	49
78%	2%	20%	100%

13. 現状の国スポに対しては、特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていることを課題とする意見もありますが、都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直しは必要だと思いますか。

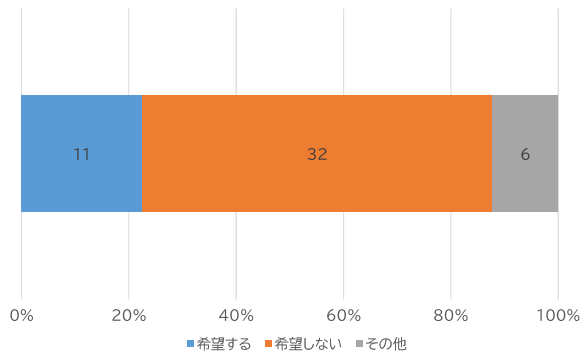


現状のままでよい	見直しが必要	その他	合計
29	13	7	49
59%	27%	14%	100%

8

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

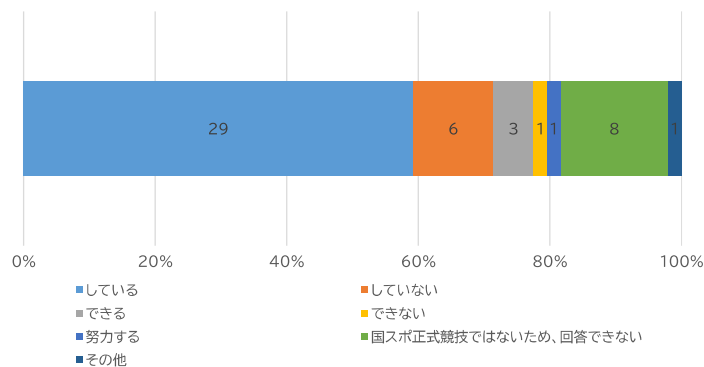
14. 貴団体は、国スポの開催が全国持ち回りを基本としつつ、特定の都道府県(単独または複数)で貴団体競技会を行うこと(固定開催(聖地化))を希望しますか。



希望する	希望しない	その他	合計
11	32	6	49
22%	65%	12%	100%

(留意点)
回答理由において「全国持ち回りによる全国普及が見込める」という旨の記載もあり、固定開催に関する回答となっていない競技団体も含まれる可能性がある

15. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設について、選手等の安全性が確保されている前提のうえで、開催地の事情に合わせ、国際基準等にとらわれず柔軟に運用(国スポ独自ルールを設定)していますか。していない場合、することができますか。

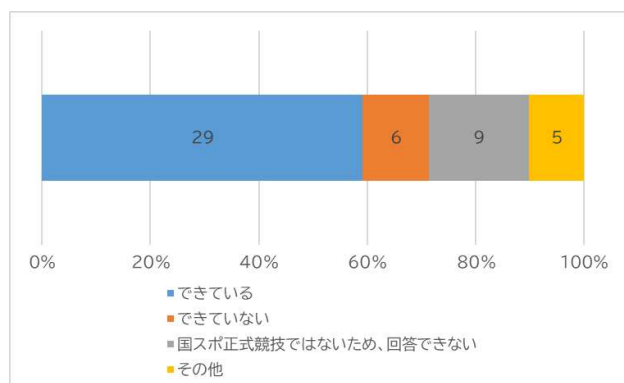


している	していない	できる	できない	努力する	国スポ正式競技ではないため、回答できない	その他	合計
29	6	3	1	1	8	1	49
59%	12%	6%	2%	2%	16%	2%	100%

9

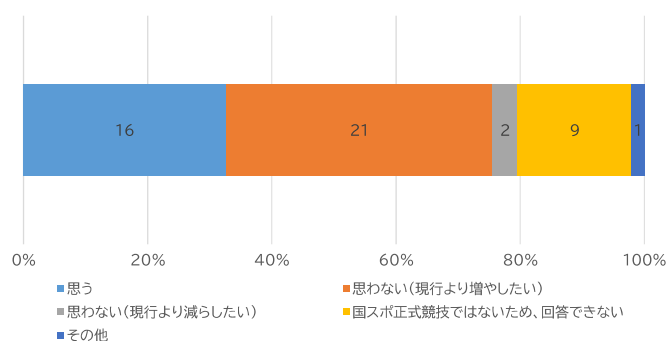
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

16. 貴団体は、貴団体競技会の開催施設が、「国スポ開催のみならず、開催後の利用を見据えたものとして整備される」あるいは「新設ではなく既存施設が有効活用されるよう整備される」よう、開催地等に対し協力できていますか。



できている	できていない	国スポ正式競技ではないため、回答できない	その他	合計
29	6	9	5	49
59%	12%	18%	10%	100%

17. 貴団体競技会における現行の参加者数(選手、監督)は適正規模だと思えますか。

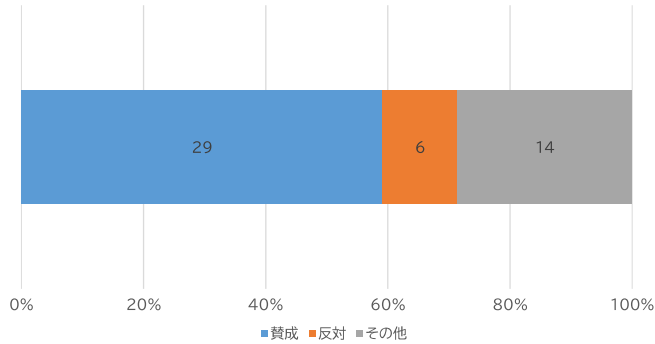


思う	思わない(現行より増やしたい)	思わない(現行より減らしたい)	国スポ正式競技ではないため、回答できない	その他	合計
16	21	2	9	1	49
33%	43%	4%	18%	2%	100%

10

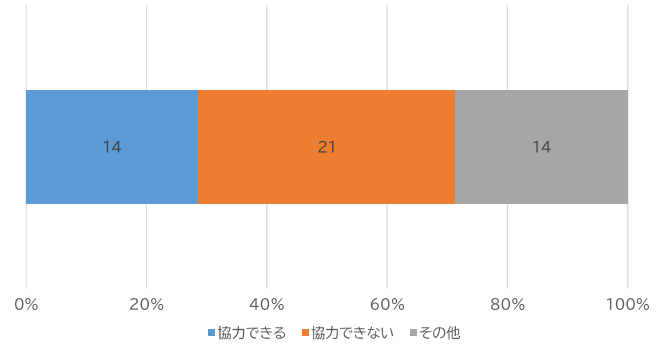
今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

18. アーバンスポーツなど若者の興味に即した新たな競技の導入についてどう思いますか。



賛成	反対	その他	合計
29	6	14	49
59%	12%	29%	100%

19. 現行冬季競技(3競技)については各競技団体が一部経費負担を行っているところであるが、貴団体においても開催経費の負担に協力できますか。

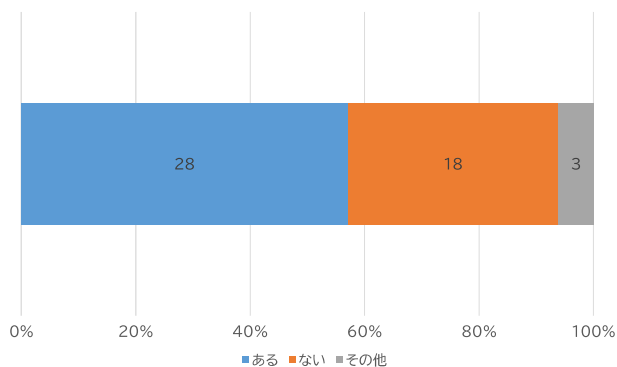


協力できる	協力できない	その他	合計
14	21	14	49
29%	43%	29%	100%

11

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

20. 貴団体競技会において、入場料の徴収を導入する場合はありますか。



ある	ない	その他	合計
28	18	3	49
57%	37%	6%	100%

12

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

- 1 貴団体(貴団体競技会)は、国スポの開催を通じて国民が実感できるベネフィット(便益)を提供できていると思いませんか。できていると思われる場合、具体的に何ですか。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	思う 国スポというイベントの価値が選手側でも高いように感じる。
2	公益財団法人日本水泳連盟	思う 特に地方開催の場合、開催地の方々にとってトップアスリートの競技を間近で見る貴重な機会となっており、憧れや感動を提供しているし、憧れが地方からも次世代アスリートの卵を産むキッカケとなる。
3	公益財団法人日本サッカー協会	思わない
4	公益財団法人全日本スキー連盟	思う 選手及び関係者においては、国スポ出場に対する熱意が高い。
5	公益財団法人日本テニス協会	思う 会場となる施設の整備や、観光需要の掘り起こしなど。
6	公益社団法人日本ローイング協会	思う 正式競技としてローイング競技を実施することにより、ローイングの価値を「する人」「見る人」「支える人」と共有し、競技の素晴らしさを共感することができると思うから。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	思う 大会を開催する事を通しての各コミュニティの活性化が図られていると考えるため。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	思う 国スポを開催することで、各都道府県が競技力向上のためジュニア世代から育成することができる。その選手がやがては日本を代表するトップアスリートになることや、持続的な育成により年代に関係なく競技者を維持することができる
9	公益財団法人日本バレーボール協会	思う 国民スポーツ大会は、日本におけるスポーツ推進施策の一つとして、日本スポーツ協会(=国)において実施されてきたと認識しており、国民スポーツ大会(国民体育大会)を通じて国民と繋がってきたと考えており、大会の開催自体が「する」「みる」「ささえる」を実感する機会となると考えています。
10	公益財団法人日本体操協会	思わない
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	思わない
12	公益財団法人日本スケート連盟	思わない
13	公益財団法人日本レスリング協会	思わない
14	公益財団法人日本セーリング連盟	思わない
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	思う 都道府県代表として参加するため、出身地選手の活躍によりスポーツを通して郷土の誇りと連帯感が育まれる。また、同じ期間に各競技が行われるため、どの競技にも注目が集まるまり、子供たちがスポーツの多様性を知ることができ、自分に合ったスポーツを選択することができ健康の増進に寄与している。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	思う 理由は、ハンドボール競技を通じて、する人も各都道府県代表としてプレーすること、観る人もトップ選手、チームのプレーを間近で楽しみ、地元チームを応援し、支える人も様々な体験や交流を通して、成長できる場であると感じてもらえていること。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	思う スポーツを通して地域の活性化へとつながっていることからです。特に都道府県におけるスポーツの強化・振興に役に立っている。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	思う 競技としての普及・発展また情熱の実感 ・トップアスリートが参加する競技として普及・発展がなされてきたと同時にその情熱を共有できること。 ・大会開催による「する」「みる」「ささえる」スポーツに参加できた実感を共有できること。
19	公益財団法人日本卓球協会	思わない
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	思う 国スポを通じて、身近にトップレベルの競技を見ることができ、国スポ開催に向けた施設整備の充実や、国スポ後の施設利用の促進につながっていると認識しているため。
21	公益財団法人日本相撲連盟	思う 正々堂々と競技に打ち込むことの尊さを提供できると考えます。
22	公益社団法人日本馬術連盟	思う 全国民と言われると評価できないが、馬術関係者は大いに実感している。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	思う 競技団体においては競技会場にて実際に観覧機会の提供による開催地への競技の普及啓蒙。各都道府県にあっては天皇杯・皇后杯を目指した対抗戦による帰属意識の高揚が図られること。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	思う オリンピック等の国際大会で活躍した選手が出場可能な大会でもある
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	思う 我が国で開催される総合競技大会であり、我が国で行われる競技スポーツのショーケースとして、広く国民に周知できる場であり、近年では各競技においても世界的な競技力が向上しており、多くの国民の憧れの場であると考えられる。
26	公益財団法人日本バドミントン協会	思わない
27	公益財団法人全日本弓道連盟	
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	思う ライフル射撃という競技は、自衛隊員か警察官でないといけない競技と思われているようであるが、国スポを機に一般の人でもできる競技という競技であることを認識していただいている。実際、多くの都道府県で開催を機に高校の部活が始まっている。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	思う 全剣連広報誌およびホームページを通じて広く剣道行事について会員ならびに一般の方々へご案内しています。また、大会観戦については無料または小中学生の無料を実施。
30	公益社団法人日本近代五種協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	思わない
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	思う 多くのスポーツを身近で体験し、個々人の可能性にチャレンジする機会を提供している

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

33	公益社団法人日本カヌー連盟	思う	「する」:国スポを最高峰の大会に位置付けており、全国の選手目標として動機付けが出来ている。 「みる」:地元選手の紹介など、観客が一体感を持って応援・観戦できるような演出を行っている。 「ささえる」:開催県協会と連携し、地元から役員・補助員を多数募集・養成している。また、近隣県からも役員を募集して体制を組むことで、その機会をブロック地域に拡大して提供出来ている。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	思う	広く国民に様々なスポーツを親しむ機会を提供している
35	公益財団法人全日本空手道連盟	思う	スポーツ施設の改築や新設によってスポーツ環境の改善に寄与していると思う
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	思う	この大会を目標としている選手が多く、普段交流のないチームとの試合が行えたり、また離れて暮らす仲間との再会の場にもなっており、多くの便益をもたらしている。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	思う	開催県における成年からジュニアに対する銃剣道の普及及び育成ができる。
38	公益社団法人日本クレイ射撃協会	思う	競技する方々の目標とする大会だから
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	思う	組織強化・教育効果
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	思う	国スポは様々な競技における競技レベルの下支えをしているものと考えています。その下支えされた選手たちが強化され、オリンピックや各競技の世界選手権大会等で活躍することにより国民へ「感動」というベネフィットが提供されているものと思います。しかし一方で、プライスレスなベネフィットは、ベネフィットとして認識されづらい時世になっているように感じます。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	思わない	
48	公益社団法人日本カーリング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	思う	思うが実証されていないので確信がない、そのため回答としては「思いたい」です。
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

2 有識者会議では、国スポを「稼ぎ」を生み出す大会に再構築することが協議されています。このことについてどう思いますか。その理由をご回答ください。その他の場合は具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	賛成	開催地での活性化やスポーツ競技団体の価値を高められると思うから。
2	公益財団法人日本水泳連盟	賛成	持続可能な大会とする為に必要な要素である
3	公益財団法人日本サッカー協会	賛成	その稼ぎを自治体の施設整備にあててほしい
4	公益財団法人全日本スキー連盟	賛成	費用面で苦慮する大会開催地の助けとなるから。
5	公益財団法人日本テニス協会	その他	基本的には賛成するが、開催地の費用負担と経済波及効果や観光消費が、開催時や開催後を通して見えてこないの、一概に回答できない。
6	公益社団法人日本ローイング協会	賛成	国スポの理念のもとにスポーツの価値を多くの人に伝えるには、「見せる」ことに更なる投資が必要と考えます。そのためには、これまでの広報活動や動画配信だけではなく、企業協賛やマスコミとのタイアップ、入場料の徴収などを通じ、イベント性やストーリー性の高い大会となればよいと考えます。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	賛成	開催地の負担を減らすとともに、魅力的な大会を構築できると考えたため。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	賛成	各都道府県や開催市町村の負担が大きいと思われる。また見る側に対しては、プロ以外は無料で見ることができるといった価値観を見直す機会となる

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	大会を開催するための収入(稼ぎ)を協議することは賛成であるが、「公益事業」的な要素から「収益事業」的な要素が強くなってしまうと「する(参加)」「みる(稼ぐ)」「ささえる(運営)」部分でのバランスが崩れていくのではと懸念する。
10	公益財団法人日本体操協会	賛成	精神面のみならず、少しでも金銭面の稼ぎに結びつけば、する方々(選手)、みる方々(観客、ファン)、ささえる方々(指導者、家族、競技団体役員)にはもっとよい環境やサービスを提供できるように思う。
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他	・各種権益の取り扱いがどのようになるか不明の為回答できない。 ・仮に権益を縛ることにより、どういった支援があるのか見えないと回答できない。
12	公益財団法人日本スケート連盟	反対	税金を投入して競技会を開催運営している大会であることや、本来の大会の目的から、「稼ぐ」という考え方はそぐわない
13	公益財団法人日本レスリング協会	賛成	地域スポーツ、経済の活性化につながる大会とすべき
14	公益財団法人日本セーリング連盟	その他	一部の人気競技について、入場料を徴収するなど「稼ぎ」を生み出す大会とすることは反対ではないが、これにより人気競技とその他の競技で、行政の対応に差が生じることが懸念される。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	その他	補助金頼みでは開催が難しい状況であることは理解しているが、アスリートファーストで、競技に集中できる環境を優先してほしい。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	反対	現状の大会方式短期間で多くの競技を実施する場合には、難しいと感じる。観戦者の減、各県からの応援の減、口有料にすべき競技の質の問題がある。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	賛成	開催都道府県の予算向上につながり、開催県の負担を減らす。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	賛成	スポーツイベントにおいて、マーケティングの観点は重要であるため。
19	公益財団法人日本卓球協会	その他	各競技、大会に於いて「稼ぎ」の場は多いと思います。国スポ第1条の国民の健康増進を図る。から見直し必要ではないでしょうか。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	賛成	時代は、実施する方も見る方もお金を生み出す必要があると考えている。そのため、国スポとしても稼ぐための大会に生まれ変わるべきであると考えている。
21	公益財団法人日本相撲連盟	賛成	地域活性化に寄与することは、重要であると考えます。
22	公益社団法人日本馬術連盟	反対	競技単体で稼ぎを求めないこと。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	その他	方向性としては基本的に賛成だが、より具体的な再構築によって判断したい。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	賛成	予算等で開催県の運営活動を圧迫しているのであれば、入場料の徴収等を検討すべき
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	その他	そのようなシフトは必要であると考えているが、現実的には必ずしも入場料収入や放映権収入を獲得できる競技ばかりではなく、慎重に検討する必要があると考える。
26	公益財団法人日本バドミントン協会	賛成	大会運営に必要と思われるため
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	賛成	何をするにも先立つものはお金である。公の団体からの補助金が減額されていくなか、スポーツ団体も「稼ぐ」ことが重要になってきている。しかしながら、「稼ぎ方」がわからないのも事実であり、国スポを機会にそのノウハウを学ぶことができれば、我々にとってもありがたいことだと思う。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	その他	どちらともいえない為。
30	公益社団法人日本近代五種協会	賛成	地域の経済効果が見込める
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	賛成	参加都道府県の負担が少しでも軽減出来ればと考えます。
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	賛成	スポーツの見る価値を高め、スポーツ産業をはじめ地域の活性化に期待できる
33	公益社団法人日本カヌー連盟	賛成	スポーツ大会を通して地域や日本の経済を活性化することが、持続可能な大会につながるため。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	賛成	金銭的負担が減るから
35	公益財団法人全日本空手道連盟	賛成	スポーツを活用することによって新たな価値創出につながるから
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	その他	大会開催には費用もかかるため、利益を追求することも必要になってくると思うが、そればかりにならないで欲しい。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	賛成	開催県の経済的負担の軽減のために必要であると認識しているから。
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	反対	スポーツ(運動)は健康のために必要だから。 またスポーツには感動を生み出す力があるから。
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	その他	スポンサーの獲得など、NFも努力しつつ、大会経費削減に努めたい
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	賛成	持続可能な大会を目指すのであれば、必要となるのは即ち「お金」だと思います。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	賛成	赤字事業のため
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	賛成	開催地の財政負担が大きいため

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

48	公益社団法人日本カーリング協会	その他	国スポ正式競技ではないため、実情を踏まえた回答はできない。 大会を継続するためには「稼ぎ」も必要であるが、選手や支援者(例えば資金が豊富なチームや高所得者など)の選別につながるような慎重に検討していただきたい。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	賛成	公開競技ではありますが、大会を開催するにあたり事務機器、大会に使用する器具の準備等・役員、審判員の交通費、宿泊費等を全額支払いできるまでの費用捻出は必要と考えています。
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	賛成	非常に抽象的な表現で対応しない、具体的なマネージメントの事例が必要で初めて「稼ぐ」ということを表現してほしい、その具体的な知恵は、NFにあると考えています。NFからの知恵と開催地の融合がポイントと思う。
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	その他	「スポーツはお金のかからないもの」という民意を是正していければとは思いますが、国スポ観戦を有料化していくことなどの影響に若干の危惧を感じます。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	賛成	運営に関わる費用捻出のため
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	その他	スポーツ運営には経費(金)を伴うため、稼ぎは必要であるが、稼ぎを主目的としたものとなれば、プロスポーツとの線引きがなくなる。稼ぎは結果であることが望ましい(大会運営等において、黒字を生むような方策の構築)。
58	公益社団法人日本ペタンク・ブール連盟	賛成	スポーツ団体の基盤構築にはこのような観点も必要と思う
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	その他	「稼ぎ」を生み出す大会の具体的なイメージがわからないので回答できない
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

3 貴団体は、国スポが「トップアスリート」が参加できる大会を目指すことについてどう思いますか。その理由をご回答ください。その他の場合は具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名		回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	賛成	トップアスリートが日本国内で毎年開催地が違う中、多くの国民が身近に触れたり感じたりできるイベントであると思うから。
2	公益財団法人日本水泳連盟	賛成	各競技ともに最高峰の戦いが見られることに意義があり、その刺激が競技の普及につながる。
3	公益財団法人日本サッカー協会	反対	サッカーとしては、プロリーグがあるため
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他	本連盟の競技特性に限って言えば、スケジュール的に現実的で無い。
5	公益財団法人日本テニス協会	賛成	日本国内で唯一無二となる、都道府県対抗の総合競技大会であるため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	賛成	現状においても、国スポはローイング競技者にとってプライオリティの高い状態にあり、NFとしても主催する全国大会等の日程はできるかぎり国スポの競技日程を考慮したスケジュールとしています。また、強化活動における国内合宿等国スポの競技日程を考慮したうえで設定しています。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	賛成	現在も参加しているが、オリンピックに出場した選手等が参加する事により大会としての魅力があがる。また日本1を決める大会に選手が参加すると言う士気も向上すると考える。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	賛成	ボクシング競技においては、注1に記載のある(3)の出場者が圧倒的に多い。一方で、トップアスリートの概念が、一般的には世界的に活躍する選手を指していると思われる。そのような世界で活躍する選手が、国内大会に関心を持っているか、是非出たい大会であるかは考えなければならない
9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	昨今のスポーツにおいて、競技別の世界的な国際大会やIF(国際連盟)のカレンダーなど、競技や種目によっては、トップアスリートの参加条件が「メリット」と「デメリット」の両方考えられる。バレーボール競技においては、「バレーボール(少年男女)」「バレーボール(成年男女)」「ビーチバレーボール(少年男女)」を統一した考えで進めることが厳しくなってきているのが現状である。
10	公益財団法人日本体操協会	その他	賛成でもあるし、上記(1)～(4)に固執するのは反対である。各地の予選会を経てそれに準ずる選手が選ばれればよいし、(1)～(4)に限定してしまうと少年らは出場できない。
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	反対	プロの競技者であり、シーズン中であるため
12	公益財団法人日本スケート連盟	賛成	都道府県の強化費の財源確保が出来ることにより、各地域の競技レベルの向上につながる。国スポの大会価値が上がることで、国民への大会認知度のアップにつながる。
13	公益財団法人日本レスリング協会	賛成	大会の活性化、レベルアップ、価値が上がる。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	賛成	トップアスリートが参加することにより、大会全体の競技レベルが向上することに加え、少年選手をはじめ参加選手の競技力向上に資することができる。 また、オリンピックメダリスト等が参加することにより、競技への県民の関心が高まり、競技の普及に資することができる。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	賛成	レベルの高い選手が出場すれば、大会への注目度が増す。ただし、国際大会に参加している選手は大会スケジュールに合わせてのコンディションもあるので、選手の選択権を優先させてほしい。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

16	公益財団法人日本ハンドボール協会	賛成	賛成ではあるが、プロ選手などトップアスリートが参加するには、時期的にはハードルが高いこと。競技(試合)もトップチームとアマチュアチームとの差が激しくなり、プロリーグ選手は出場すべきではないと考える。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	賛成	国スポ大会にスター的な選手は、大会を盛り上げることとなる。また多に選手、励みにもつながります。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	賛成	・アスリートにとって、トップ層が集う大会に参加することを目標とし、モチベーションとともに、競技力が向上するため。 ・観戦者にとって、個人戦(ダブルス)の全日本選手権大会(天皇杯・皇后杯)や全日本シングルス選手権大会と異なり、都道府県代表が集いトップレベルの団体戦が見られることで注目度、話題性が高まるため。
19	公益財団法人日本卓球協会	賛成	トップアスリートが集うことは、開催県においても有意義な大会になる。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	反対	トップアスリート(定義上の)の位置付けがない競技団体でも、国民スポーツ大会の競技として参画できる体制としてほしい。そして、都道府県対抗大会である国スポにおいては、予選会(都道府県大会・ブロック大会)を勝ち上がった選手・チームが誰でも出れる大会としてほしい。
21	公益財団法人日本相撲連盟	賛成	4, 8の目的を達成するためには、トップ選手が出場することが不可欠と言える。
22	公益社団法人日本馬術連盟	その他	オープンであること。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	賛成	以前より、国内トップレベルの大会とすべきの方針が示されており、出場選手枠や種目数等の課題はあるものの、参加環境を整え目指すべきことと考える。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	賛成	参加都道府県の競技レベルの向上、地方でのトップレベルの試合を通じた普及効果が期待される
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	賛成	当競技において国スポは全日本総合選手権大会、リーグと並び、日本最高峰の大会であると位置づけており、特に各都道府県協会の「県」威高揚としては、最も重要視する大会である。
26	公益財団法人日本バドミントン協会	その他	トップアスリートのスケジュールを考慮すると現実的に参加は難しい。
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	賛成	「スター」がいなければ、「稼げ」ないでしょう。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	その他	剣道は広い年代による様々な大会を実施しているため、すべての剣道愛好者に平等に対応しています。例えば、支部および県単位での予選会などを実施しているなどです
30	公益社団法人日本近代五種協会	その他	正式競技ではない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	賛成	選手発掘及び強化につながる
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	賛成	世界で活躍するトップアスリートが、地域において身近な存在であることは、地域を元気づけることに繋がる
33	公益社団法人日本カヌー連盟	賛成	全選手にとって、憧れられるアスリートと同じ大会に出場できることは意識向上や動機付けになり、競技力向上に直結すると考えるため。観客にとっても、競技レベルを高めることが大会の注目度向上につながると考える。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	賛成	参加する全選手のモチベーションが向上するから
35	公益財団法人全日本空手道連盟	賛成	大会に出場するトップアスリートでは無い選手にとって、良い影響(貴重な機会)になると思うから
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	その他	トップアスリートの参加も良いが、そういった選手だけの大会にならないで欲しい。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	賛成	銃剣道のアスリートにとって国スポが国内最高レベルの大会である。
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	賛成	世界で活躍する選手が日本でトップなのは当たり前であるし、日本のスポーツ界を盛り上げて欲しいから
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	賛成	ジュニア世代に夢を与える、自信を持たせる、競技性の発信
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	賛成	「国内最高峰」「注目度の高い大会」これらを目指すことは、国民スポーツ大会としての価値を高めることに繋がると思いますので、各競技のトップアスリートが参加出来る大会を目指すことに対し、特段反対意見はありません。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	賛成	トップアスリートと一般部の選手が競える良い機会だから
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	賛成	エリートレベル選手の参加層がある事により、都道府県内での競争のレベルも高くなり、競技力の向上に繋がる事になるため。また国スポの価値向上の為。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

48	公益社団法人日本カーリング協会	その他	国スポ正式競技ではないため、実情を踏まえた回答はできない。 トップアスリートが参加することで大会の価値は高まると思われるが、選手やチームに出場するメリット(日本代表など)がなければ参加は見込めないと考える。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	賛成	国スポには、既に国際大会に参加している選手等トップ選手が参加していますが、今後も継続して参加できることを継続していきたいと思っています。やはり競技会でトップ選手と交流することの体現が大切なことと考えています。
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	賛成	トップ選手の参加の議論は別の場が必要、NFによる国スポの意義の価値観を統一して行くことから始め、足並みをそろえてほしい、トップ選手の件はそこがスタートラインです。
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	その他	「アマチュアの祭典」であることの方が、普及拡大、競技力向上に効果があると思います。 「見るスポーツの喜び」という点ではトップアスリートがでないと思いません。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	その他	本来はトップアスリートが出場する大会であるべきだと思いますが、競技により選択肢があっても良いのではないかと思います。
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	賛成	当団体は国スポ正式競技ではないため、回答しかねるが、多くのトップアスリートが国スポに参加することで、競技力の向上、国民のスポーツへの関心が増すことで、スポーツの振興に繋がっていくものと期待できる。
58	公益社団法人日本ベタンク・ブール連盟	賛成	国スポの価値向上に繋がると思う
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	賛成	トップ選手が参加する大会は、多くの人に支持されることが経験上明らかになっている。
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

4 貴団体(貴団体競技会)における現状の(第78回(2024年)国スポ)へのトップアスリート(注1)の参加率を教えてください。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	10
2	公益財団法人日本水泳連盟	42
3	公益財団法人日本サッカー協会	0
4	公益財団法人全日本スキー連盟	2.7
5	公益財団法人日本テニス協会	0
6	公益社団法人日本ローイング協会	85.7
7	公益社団法人日本ホッケー協会	95
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	45
9	公益財団法人日本バレーボール協会	1
10	公益財団法人日本体操協会	確認中
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	0
12	公益財団法人日本スケート連盟	38
13	公益財団法人日本レスリング協会	20
14	公益財団法人日本セーリング連盟	2.6
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	6
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	5
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	20
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	22
19	公益財団法人日本卓球協会	12.5
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	0
21	公益財団法人日本相撲連盟	89
22	公益社団法人日本馬術連盟	20
23	公益社団法人日本フェンシング協会	18.5
24	公益財団法人全日本柔道連盟	11
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	4.5

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

26	公益財団法人日本バドミントン協会	5	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	52	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	100	
30	公益社団法人日本近代五種協会		
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	20	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	6.3	
33	公益社団法人日本カヌー連盟	70	
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	100	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	25	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	0	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	100	
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	1	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	100	
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	100	
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟		
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	70	
48	公益社団法人日本カーリング協会		
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会		
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	60	
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	25	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟		
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会		
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟		
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟		
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

5 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場できない／出場しない理由をご回答ください
(出場していないトップアスリートにおいて考えられる主な理由を一つ選択ください)。その他の場合は具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
2	公益財団法人日本水泳連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
3	公益財団法人日本サッカー協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
4	公益財団法人全日本スキー連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
5	公益財団法人日本テニス協会	その他	テニス競技のトップアスリートの多くはプロ選手であり、生活のため、世界的な選手になるためには、世界ランキングを上げてステップアップする必要があるが、国スポのテニス競技には、世界ランキングのポイントが付かないため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	その他	トップアスリートが出場できなかったのは、体調等の個人的な事情とオリンピックを終えて競技生活を引退したことが原因です。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	その他	原則参加しているが、怪我等でコンディションが整わず参加しない選手もいる。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	(1)バレーボール:国際バレーボール連盟の大会カレンダーや国内トップリーグの大会カレンダーによりトップアスリートが所属するクラブにおける参加が難しくなってきた。 ※質問10の補足:参加率1%(成年280名+少年576名=856名中の3名) (2)ビーチバレーボール:種目が少年男女のみとなり、現時点ではビーチバレーボールを専門的に行っている高校生が少なく、バレーボールとビーチバレーボールの掛け持ちでやる選手が多く、特にバレーボールの強豪校では監督の意向で出場可否が決まることが多いため。 ※質問10の補足:参加率15%(男女出場選手198名中の30名)
10	公益財団法人日本体操協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他	上記8の回答の通り
12	公益財団法人日本スケート連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
13	公益財団法人日本レスリング協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
14	公益財団法人日本セーリング連盟	その他	トップアスリートの種目が、国スポ種目と異なるため。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
19	公益財団法人日本卓球協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	その他	定義に見合うトップアスリートが存在していない。
21	公益財団法人日本相撲連盟	その他	世界選手権日本代表をトップアスリートとして算出した。 世界選手権日本代表9名中8名が国体に出場し、1名が不出場であった。 これは、世界選手権は、体重別で行われているのに対し、国体は、体重無制限で行われるため県内予選で大型選手に敗退した(該当選手は、中量級選手)
22	公益社団法人日本馬術連盟	その他	国内を拠点とする選手は特例がなくとも参加可能。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
24	公益財団法人全日本柔道連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	その他	少年・成年・男女ともにトップレベルの選手が出場しているが、代表選手の人数に限りがあり、団体種目であることから割合としては低くなる。
26	公益財団法人日本バドミントン協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	その他	国スポにその選手の該当種目がないことやトップアスリートが特定の自治体に集中しており、代表選手となりにくい。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	その他	国スポ時期には全剣連主催の全国大会を実施しないようにしています。
30	公益社団法人日本近代五種協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	その他	チーム競技であるため、国スポ本大会参加には、ブロック大会で出場権を獲得することが必要であり、本大会参加申込をしたのちに世界大会開催が決まる場合もある。
33	公益社団法人日本カヌー連盟	その他	トップアスリートにとっても目標とする大会の一つであるため、オリンピック選手含む大半が国スポに出場している。故障中の選手や海外合宿中の選手は出場を見合わせる場合がある。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	国スポに参加する意義が見いだせないため	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	その他	トップリーグ所属の選手は参加できないため。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	その他	病気、自然災害等アクシデントによる不参加
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	その他	世界大会出場者(トップアスリート)に教員が多く、学校行事と重なった場合のみ不出場
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	その他	当競技においてはトップアスリートの参加率は高い方かと思いますが、所属先の理解が得られず、例えば「学校の理解が得られず欠欠とならない」「職場の理解が得られず休めない」という理由で過去に参加を見送った選手がいます。
41	公益社団法人日本ボスレー・リージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
48	公益社団法人日本カーリング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため	
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

6 貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場するために必要な措置はどのようなことが考えられますか。その他を選択した場合、その内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	開催時期・開催期間の変更;	
2	公益財団法人日本水泳連盟	その他	水泳はかなりの率でトップアスリートが出演している。水球男子は五輪日本代表が出演できるカテゴリーがない為。今後オーバーエイジの参加も検討。
3	公益財団法人日本サッカー協会	その他;	男女プロリーグがあるため
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他	トップ選手の出場率が低いのは、国際大会参加のための海外遠征等により参加できないためである。国スポの開催時期が変更になれば、出場可能になるが、屋外のシーズンスポーツであるため、それも困難と思われる。
5	公益財団法人日本テニス協会	その他;	世界ランキングのポイント付与
6	公益社団法人日本ローイング協会	その他	国スポに参加する意義の見直しや価値の再構築をはかるとともに、重要な国際大会や国内大会、代表選考等強化活動との兼ね合いをトップアスリートが所属するチームを含めて選手と緊密にコミュニケーションをとることが必要であると思います。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	その他	現状ほぼ全員が参加しております。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	開催時期・開催期間の変更; 国スポに参加する意義の見直し;大会の位置づけの変更 (例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定);	
9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	(1)バレーボール:国内トップリーグのプロ化や国際大会数など、トップアスリートの年間スケジュールも過密になってきていることから、具体的な打開策は見い出せていない。 (2)ビーチバレーボール:現在実施されている少年男女に成年男女も加え、代表選手の選考対象競技会に位置付けるなども考えられるが、国民スポーツ大会での競技施設数、大会スケジュール、全体の人数枠から考えても現時点では、具体的な措置は見出せていない。
10	公益財団法人日本体操協会	開催時期・開催期間の変更; 大会の位置づけの変更(例: 代表選手選考の対象となる 競技会としての設定)	
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他;	プロ(職業)としてバスケットボールを行っており、国スポに参加させるのであれば、その対価並びに保証が必要になるため
12	公益財団法人日本スケート連盟	開催時期・開催期間の変更;	
13	公益財団法人日本レスリング協会	開催時期・開催期間の変更; 国スポに参加する意義の見直し;大会の位置づけの変更 (例:代表選手選考の対象となる 競技会としての設定);	
14	公益財団法人日本セーリング連盟	開催時期・開催期間の変更; その他;	国スポに参加するためには、同一都道府県に居住または勤務地等の参加資格があるため、チームでの参加が困難である。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	大会の位置づけの変更(例: 代表選手選考の対象となる 競技会としての設定);	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	国スポに参加する意義の見直し	
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	開催時期・開催期間の変更; 国スポに参加する意義の見直し;	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	その他;	ほぼ全てのトップアスリートが出演しており、現時点にて国スポに出場するための新たな措置は必要ないため

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

19	公益財団法人日本卓球協会	開催時期・開催期間の変更;	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	その他	弊団体にはトップアスリートの定義がないため、誰でも出られる大会としてもらいたい。
21	公益財団法人日本相撲連盟	その他;	トップアスリートの参加は、確保できていると思う
22	公益社団法人日本馬術連盟	その他	現行の全ての選手に公平な出場機会があること。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	国スポに参加する意義の見直し;	
24	公益財団法人全日本柔道連盟	開催時期・開催期間の変更	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	その他;	1チームあたりの選手数に限りがあることから、代表選手を多く抱える県では選考から漏れる場合がある
26	公益財団法人日本バドミントン協会	国スポに参加する意義の見直し;	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	その他;	ふるさと選手制度の拡大や通称「渡り鳥選手」の解禁。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	その他	本連盟の会員については、国スポは公式大会として憧れの大会です。現行のままで問題ありませんが、剣道種目として参加できる総人数が決まっており、現在選手兼監督として出場するメンバーもおります。当連盟としては、純粹に選手のための資格として参加できれば、更にトップアスリートが参加しやすくなると考えております。
30	公益社団法人日本近代五種協会	その他;	正式競技ではない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	国スポに参加する意義の見直し;	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	その他	本大会への参加希望はあるものの、世界大会が本大会やブロック大会と重なると、参加の機会は失われるが、特段の措置は必要ではない
33	公益社団法人日本カヌー連盟	その他	連覇による特別表彰など、国スポの中でもより権威となる表彰を設けると、継続して出場して優勝を目指す動機付けになると考える。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	開催時期・開催期間の変更	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	開催時期・開催期間の変更; 国スポに参加する意義の見直し; 大会の位置づけの変更 (例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定)	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	大会の位置づけの変更(例: 代表選手選考の対象となる 競技会としての設定)	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	その他;	特になし。
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	大会の位置づけの変更(例: 代表選手選考の対象となる 競技会としての設定);開催 時期・開催期間の変更;国ス ポに参加する意義の見直し	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	国スポに参加する意義の見直し;	
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	その他	所属先の理解を得ることが容易になれば、より参加しやすくなるものと思います。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	国スポに参加する意義の見直し	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	開催時期・開催期間の変更	
48	公益社団法人日本カーリング協会	大会の位置づけの変更(例: 代表選手選考の対象となる 競技会としての設定);	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	開催時期・開催期間の変更;	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	その他;	時期と意義は非常に大きい要素、さらにグローバルな大会対応(レギュレーションやポイント)となれば、必然的に参加する

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	その他	公開競技であるため選手の旅費費用自己負担が重く、見送る若い選手が多かったので助成策を検討してほしい。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	大会の位置づけの変更(例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定);	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	その他	当団体は、国体実施競技種目には含まれず、公開競技を目指しているが、現状においては、回答が困難である。
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	国スポに参加する意義の見直し;	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	大会の位置づけの変更(例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定);国スポに参加する意義の見直し;	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

7 貴団体は、今後の国スポでは、特に誰を対象としたいですか。その他を選択した場合、その内容をご回答ください。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;
2	公益財団法人日本水泳連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手
3	公益財団法人日本サッカー協会	ジュニア(中高生)世代;
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他 この件については、本連盟内で整理中。
5	公益財団法人日本テニス協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;トップアスリートは含まない都道府県代表選手;
6	公益社団法人日本ローイング協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代
7	公益社団法人日本ホッケー協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;
9	公益財団法人日本バレーボール協会	シニア世代;トップアスリートは含まない都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;トップアスリートも含む都道府県代表選手;その他 補足 (1)バレーボール:トップアスリートは含まない都道府県代表選手、ジュニア世代、シニア世代 (2)ビーチバレーボール:トップアスリートも含む都道府県代表選手、ジュニア世代
10	公益財団法人日本体操協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;シニア世代
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他; 現状維持。ただし、現状においても様々な課題がある
12	公益財団法人日本スケート連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;
13	公益財団法人日本レスリング協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;
14	公益財団法人日本セーリング連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

19	公益財団法人日本卓球協会	トップアスリートは含まない 都道府県代表選手;	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;ジュニア(中高 生)世代;シニア世代	
21	公益財団法人日本相撲連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;ジュニア(中高 生)世代;その他;	女子の普及に力を入れ、女子の部を新設したい。
22	公益社団法人日本馬術連盟	その他	可能性のある全ての選手を対象としたい。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;	
24	公益財団法人全日本柔道連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;トップアス リートは含まない都道府県代 表選手;ジュニア(中高生)世 代;	
26	公益財団法人日本バドミントン協会	ジュニア(中高生)世代;	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;ジュニア(中高 生)世代;	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手	
30	公益社団法人日本近代五種協会	その他;	正式競技ではない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;ジュニア(中高 生)世代	
33	公益社団法人日本カヌー連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;ジュニア(中高 生)世代	
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;トップアス リートは含まない都道府県代 表選手	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	ジュニア(中高生)世代;トップ アスリートも含む都道府県代 表選手	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	ジュニア(中高生)世代;トップ アスリートも含む都道府県代 表選手;	
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;	
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;ジュニア(中高 生)世代	
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	トップアスリートも含む都道 府県代表選手;トップアス リートは含まない都道府県代 表選手;ジュニア(中高生)世 代	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	トップアスリートも含む都道 府県代表選手	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

48	公益社団法人日本カーリング協会	トップアスリートは含まない都道府県代表選手;その他;	国スポ正式競技ではないため、実情を踏まえた回答はできない。ただし、当競技では、日本一(日本代表)を決定する選手権大会はトップアスリート主体の大会になっているため、トップアスリート以外の選手を対象とすることで、競技の普及拡大につながるものとする。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	トップアスリートも含む都道府県代表選手;トップアスリートは含まない都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;シニア世代;その他;	本会の考えは、国スポの競技がグローバルな大会構造になること、エリート部門・ジュニア部門・エイジ部門での対象開催が望ましい。
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	トップアスリートも含む都道府県代表選手;シニア世代;ジュニア(中高生)世代	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	トップアスリートは含まない都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;シニア世代;	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	ジュニア(中高生)世代;その他	大学生
58	公益社団法人日本バタンク・ブル連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	トップアスリートも含む都道府県代表選手;ジュニア(中高生)世代;シニア世代;	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

8 有識者会議では、現状の開催時期及び会期を大胆に変更し、通年開催とすることが協議されていますが貴団体として課題がありますか。その課題をご回答ください。その他の場合は具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	ある 5日間開催が選手はもちろん監督・コーチ・運営関係者の負担になっているため。
2	公益財団法人日本水泳連盟	ある 定められた会期に収まらない水泳は、会期前大会と表記され、本大会ではないイメージがあり開催地からは毎年クレームをいただく。
3	公益財団法人日本サッカー協会	ない
4	公益財団法人全日本スキー連盟	ある 地球温暖化による小雪のため、スノースポーツシーズンが短くなっていること。(1月～3月)
5	公益財団法人日本テニス協会	ない
6	公益社団法人日本ローイング協会	ある NF主催大会および代表選手を派遣する世界選手権等の大会との兼ね合いや、屋外における耐久競技であるため、酷暑を避けた大会時期の設定が必要であると考えます。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	ある 開催毎に大幅な変更を行う場合はブロック予選の開催時期も含め国内外の大会との調整が必要のため。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	ある 高校生はインターハイ及びその予選会等、大学生はリーグ戦や全日本選手権等の開催期日がおおよそ決まっている。
9	公益財団法人日本バレーボール協会	ある (1)バレーボール(ある) ・既存のNFや全国連盟主催大会との日程調整(予選会も含む) ・成年については、トップアスリートが出場しない場合は、開催時期変更の可能性も十分に考えられる。 (2)ビーチバレーボール(ない) ・現在、会期前開催の「9月」であるが、気候変動の影響で猛暑が増え、選手や運営関係者も含めて熱中症対策など体調管理が困難になってきている。
10	公益財団法人日本体操協会	ある オリンピックや世界選手権の代表に合わせたスケジュールで国スポ大会を開催するとすれば、各都道府県の事業計画の大幅な見直しへの理解、代表選手らの疲労度、怪我回復、体調維持の問題の解決など
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	ある 開催時期において、既存の競技会との調整が難しい
12	公益財団法人日本スケート連盟	ない
13	公益財団法人日本レスリング協会	ある 年間大会スケジュールを重視し調整が必要
14	公益財団法人日本セーリング連盟	ある 通年開催はよいと考えるが、開催県ごとに毎年異なる時期に開催されると、他の全国大会(全日本選手権、全日本大学選手権、全国高等学校選手権等)との調整が困難となる。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	ない 集中化で起こる会場の問題、宿舎の問題は解決できるが、競技団体としての課題は、他の全国大会との実施時期の調整や付随するブロック大会もあり、年間を通していつ実施されるかわからない状況は歓迎できない。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

16	公益財団法人日本ハンドボール協会	ある	
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	ない	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	ない	
19	公益財団法人日本卓球協会	ある	卓球競技にはオフ機関がない。通年で大会が開催されるため、世界ランキングに直結する大会にトップアスリートは参加します。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	その他	特に課題はないが、本連盟が例年実施している主催大会との時期をずらして頂くなどの調整を図っていただくようお願いしたい。
21	公益財団法人日本相撲連盟	ない	
22	公益社団法人日本馬術連盟	ある	毎年開催の時期が変わることのほうが対応しにくくなる。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	ない	
24	公益財団法人全日本柔道連盟	ない	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	ない	
26	公益財団法人日本バドミントン協会	ある	国際大会を含む各種大会との兼ね合い
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	ない	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	ある	剣道界では毎年同じ時期の開催を認識しています。そのため、予選会なども含めて大幅な年間行事予定の変更があるため。
30	公益社団法人日本近代五種協会	その他	正式競技ではない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	ある	大会カレンダーの調整が難しい
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	ある	世界大会は、例年4月～11月に実施され、国内予選会を12月～3月の期間に実施している。IFからの世界大会のスケジュール発表が、前年の11月となり開催実行委員会との調整が厳しくなる。
33	公益社団法人日本カヌー連盟	ある	屋外の水上競技のため競技可能な時期に限られる。主要国際大会・国内大会と日程が重複しないようにしなければならない。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	ある	競技団体内の他競技会とのスケジュール調整
35	公益財団法人全日本空手道連盟	ない	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	ない	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	ない	
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	ない	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	ある	年間を通じての大会日程調整
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	ある	仮に開催県が4月～5月頃の開催を望んだ場合、各道府県における予選会や、各地区におけるブロック大会の開催時期はどうなるのでしょうか。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	ない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	ない	
48	公益社団法人日本カーリング協会	ない	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	ない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	ある	意義と歴史の継承が可能と考えるから、方法論に新しいものを取り入れることは大賛成、但し、競技ごとの希望やグローバルスタンダードを取り入れることが条件
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	その他	「いよいよ国スポが開催されます」というような、報道がなくなり、人気スポーツ以外マスコミに扱われなくなっていくことがやや不安です。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	ない	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	ない	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

58	公益社団法人日本バタンク・ブル連盟	ない	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	ない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

9 貴団体が理想とする(貴団体競技会の)開催期間をご回答ください。
(○日間)日数の理由(内訳等)をご回答ください。

No.	団体名		回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	3	日本選手権は2025年から3日間開催となり、それ以上長い国内大会はないため。
2	公益財団法人日本水泳連盟	24	現在の会期前大会期間と本大会期間を足したもの
3	公益財団法人日本サッカー協会	9	サッカー競技の特性上、連日の開催は難しいため。
4	公益財団法人全日本スキー連盟	5	現状がミニマムな日程の為。
5	公益財団法人日本テニス協会	5	予備日を設けていただきたい。
6	公益社団法人日本ローイング協会	6	開催時期にもよるが、7~10月はWBGT値が高く、屋外における耐久競技の特性から選手や運営関係者等の安全面を踏まえると、なるべく日中を避けて朝夕の時間にレースを行いたい。そのためには6日間程度の競技機関が最短であろうと思われます。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	5	他のトップレベルの大会と同様で選手が成果を出しやすい。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	5	現在の期間で十分である
9	公益財団法人日本バレーボール協会	6	(1)バレーボール:4日(現在の日数) (2)ビーチバレーボール:6日 現在、会期前開催の「9月」であるが、気候変動の影響で猛暑が増え、SAGA国スポにおいても連日37度を超える中で試合が行われ、救急搬送者も多数出てしまった。選手や運営関係者も含めて熱中症対策など体調管理が困難になってきていることから、休日や試合間のインターバルを確保したい。(競技施設数=コート面数にもよる)
10	公益財団法人日本体操協会	8	体操競技3日(公式練習1日、少年決勝1日、成年決勝1日)、新体操3日(公式練習1日、個人競技1日、団体競技1日)、トランポリン2日(公式練習1日、予選・決勝1日)の合計
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	0	国スポに合わせての競技スケジュールを組むことが困難である
12	公益財団法人日本スケート連盟	5	現状の大会日数が適切である(スピード4日、ショート2日、フィギュア4日)
13	公益財団法人日本レスリング協会	4	IFルールを採用しているため
14	公益財団法人日本セーリング連盟	4	競技役員の確保するためには、4日が限度と考えられる。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	5	成年男子(9階級)・男子少年(9階級)・女子(3階級)の出場人数で実施できる期間
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	5	現状のチーム数であれば、現状のままがよいから
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	5	現状で問題なし
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	5	監督会議⇒競技開始前日 4種別(成年男子、成年女子、少年男子、少年女子)を成年、少年で各2日間日程で開催するため
19	公益財団法人日本卓球協会	5	主催県運営の面で役員拘束期間は5日位が限度。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	6	現状、トーナメント制での実施としているが、厳しい予選を勝ち抜きそして、都道府県対抗戦である実情を考えると1回戦で敗退して国スポが終了するよりもリーグ戦形式とし、最低でも2試合から3試合行った中で成績が出る形式にしたいと考えているため。
21	公益財団法人日本相撲連盟	3	1日目 少年予選 2日目 少年決勝・成年予選 3日目 成年決勝
22	公益社団法人日本馬術連盟	5	現行どおり
23	公益社団法人日本フェンシング協会	4	成年男女及び少年男女各1日を目安とした日数(現行日数)
24	公益財団法人全日本柔道連盟	3	現状のままで問題無い
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	3	他の大会との兼ね合いから、あまり長い期間の拘束は難しいため、現状と同じ日数
26	公益財団法人日本バドミントン協会	5	代表者会議等の日程も含めて現状の開催期間が妥当
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	8	ルールに則った大会を実施するため。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	4	試合の前日に審判会議・審判研修および監督会議を実施。試合自体は3日間で開催している現状でよいから。
30	公益社団法人日本近代五種協会	0	0
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	7	成年男子・女子の日程は変更なしで構いませんが、少年男子は試合間隔を中一日とすることを各種大会で推奨している
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	3	現状における競技日数が「3日間」である。それが、参加する、選手・監督並びに競技役員が職場、学校に支障なく対応できる期間である。また、実際には移動や大会前後の会場整備を考えると競技日数以上に、期間が必要となっている。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

33	公益社団法人日本カヌー連盟	4	これまで開催してきた実績があり、悪天候などのイレギュラー時にも期間内で全競技を終了できる日数であるため。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	4	最終日を午前中に終了するよう日程調整できるため
35	公益財団法人全日本空手道連盟	3	審判員、係員、選手、コーチ等の負担を考慮すると、土日祝日を含めた最長3日間が限界と感じるから
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	4	参加者のスケジュールや旅費等
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	3	実施試合数
38	公益社団法人日本クレイ射撃協会	2	社会人が休暇を取れる日が2日程度だから
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	3	競技役員等・選手監督の休暇申請、少年選手の定期考査
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	6	5日間の中に競技シフト数を詰め込み、朝から晩まで競技運営を行っているのが現状ですので、6日間となることにより従来と比較してゆとりのある競技スケジュールを組むことが出来ると思います。(競技運営側の目線での回答です)
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	2	これまでも特に問題が無いため
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	3	現状で問題なし。公式練習1日、競技2日、計3日
48	公益社団法人日本カーリング協会	7	国スポ正式競技ではないため、実情を踏まえた回答はできない。開催日数は、参加チームや開催施設によって異なる。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	4	事前準備1日競技会3日間としています。撤収は最終日競技終了後撤収を行う。
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	2	競技のみエリート・ジュニア・エイジの各部門の開催(場合によってはパラ部門も追加)、競技以外の説明回答はもう一日前が必要
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	3	ジュニア、シニアの部で1日、成年の部で2日間、計3日
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	2	佐賀で実施してみて準備含めて3日が丁度良い日数だったから。
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	3	開催地や競技団体の実情に応じた日程が良いと思います。当団体は、国体実施競技種目には含まれておりませんが、仮に正式種目として実施した場合、当団体最大規模の大会を3日間で開催していることから、国スポ種目となっても3日間で日程消化可能。
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	2	連盟での主催大会の通常の日数
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	2	スタンダード・ラテンで1日、ブレイキンで1日
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

10 貴団体のトップアスリートが出場しやすい国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。その他、トップアスリートが出場しやすい国スポの開催時期についてご意見がございましたら、ご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	10月;11月;	
2	公益財団法人日本水泳連盟	9月	無し
3	公益財団法人日本サッカー協会	10月;	
4	公益財団法人全日本スキー連盟	なし	先の設問に記載の通り、屋外シーズンスポーツのため、競技可能期間が完全に重なっている。
5	公益財団法人日本テニス協会	12月;	
6	公益社団法人日本ローイング協会	10月;11月	
7	公益社団法人日本ホッケー協会	9月;11月;10月;8月	
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	10月;	高校3年生が出場することを考えると、9月は就職試験もあり厳しい場合がある。しかし、他の日程もその他大会の関係もあるので、やはり今の10月上旬が望ましい。
9	公益財団法人日本バレーボール協会	4月;5月;6月;10月;11月; なし	補足 (1)バレーボール:現時点では、国内トップリーグと調整できていないため「なし」回答 (2)ビーチバレーボール:4月、5月、6月、10月、11月で回答
10	公益財団法人日本体操協会	11月;10月	12月は暖房が完備された競技場なら可能性あり

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

11	公益財団法人日本バスケットボール協会	なし;	
12	公益財団法人日本スケート連盟	1月;	
13	公益財団法人日本レスリング協会	10月;	IFの大会スケジュールにより、出場しやすい時期は特定できない。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	8月;9月;10月;	
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	10月;	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	10月	チームとしての参加であると10月の現状がよい。個人では代表活動を考えると 夏期となるが、少年は難しい。 トップリーグは9月初旬から翌6月初旬まで実施されてる。 ナショナルトレーニングWEEKの時期は10月の国体期間が多くそこを避けると7月8月、トップチームはリーグ戦後の次チーム編成や調整があり、大会的にも他の大会との重複が考えられる
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	11月;10月;	アジア戦, 世界戦, ネイションズカップ等の開催が決定していないため、時期は決められない。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	9月;10月;	
19	公益財団法人日本卓球協会	なし;	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	10月	
21	公益財団法人日本相撲連盟	10月;	世界選手権は、例年9月に開催されるため、9月は回避したい。
22	公益社団法人日本馬術連盟	9月;10月	
23	公益社団法人日本フェンシング協会	10月;9月;	毎年、年間のカレンダーはFIE(国際フェンシング連盟)の開催日程の決定に沿い、カテゴリー(アジア)、国内(全国、ブロック、都道府県)となっており、現時点では現行の9月または10月がトップアスリートの参加調整がしやすいと史料される。 また、開催にあたっては開催地(都道府県及び市町村)の都合・事情も十分に配慮する必要のあるものと思料する。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	10月	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	9月;10月;	
26	公益財団法人日本バドミントン協会	なし;	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	10月;	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	10月;9月	
30	公益社団法人日本近代五種協会	なし;	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	10月;	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	9月;10月	本大会への参加希望はあるものの、世界大会が本大会やブロック大会と重なると、参加の機会は失われる
33	公益社団法人日本カヌー連盟	9月;10月	主要国際大会が5月～8月に開催され、その終了後の方が、出場しやすいと考えられる。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	10月	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	8月;7月;6月	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	5月	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	10月;9月;	特になし。
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	11月;10月	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	10月;9月;	10月
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	8月;9月;10月;11月	特にありません。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	11月;12月	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	4月;5月	
48	公益社団法人日本カーリング協会	なし;	大会の位置づけ次第。日本代表を目指すトップアスリート(チーム)は、海外遠征や合宿を優先する。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	9月;	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

52	公益社団法人日本トライアスロン連合	6月;9月;7月;8月;	毎年の変動は認める必要があり➡グローバルカレンダーに入れるように
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	なし	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	8月;9月;10月;11月;	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	10月;11月;9月	
58	公益社団法人日本バタンク・ブール連盟	11月;10月;	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	なし;	通年、トップアスリートが参加できる競技会があるため、出場しやすい時期を回答することは困難。逆に国スポ開催時期を優先して国内競技会を計画するのが現実的
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

11 貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。
 その他、貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期についてご意見がございましたら、ご回答ください。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	10月;11月;
2	公益財団法人日本水泳連盟	9月 無し
3	公益財団法人日本サッカー協会	10月; 地域ブロック大会の暑熱期間開催はNGとしたい。
4	公益財団法人全日本スキー連盟	2月
5	公益財団法人日本テニス協会	9月;10月;
6	公益社団法人日本ローイング協会	10月;11月
7	公益社団法人日本ホッケー協会	10月
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	10月;
9	公益財団法人日本バレーボール協会	10月;11月 具体的な時期が出た場合は、改めて協議したい。
10	公益財団法人日本体操協会	11月;10月
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	4月;5月;6月;7月;8月;9月;10月;11月;12月;1月;2月;3月; すべてチェックをしたが、先般の回答の通り国スポに合わせてスケジュールを組むことが困難なため理想時期を定めることができない
12	公益財団法人日本スケート連盟	1月;
13	公益財団法人日本レスリング協会	10月;
14	公益財団法人日本セーリング連盟	9月;10月; セーリング競技は気象条件に影響を受けることが避けられないため、比較的気象条件の安定する9、10月の開催が望ましい。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	10月;
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	10月 ありません
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	10月;9月; 8、9月は熱中症の危険性 冬期は、低気温によって開催不可
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	9月;10月;
19	公益財団法人日本卓球協会	10月;2月;
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	10月;11月
21	公益財団法人日本相撲連盟	10月;9月; 秋に開催したい。
22	公益社団法人日本馬術連盟	9月;10月;12月
23	公益社団法人日本フェンシング協会	9月;10月; 特にございません。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	10月
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	9月;10月;11月;
26	公益財団法人日本バドミントン協会	10月;
27	公益財団法人全日本弓道連盟	
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	10月;
29	公益財団法人全日本剣道連盟	9月;10月
30	公益社団法人日本近代五種協会	10月;
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	10月;
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	9月;10月 競技施設が屋外であると、台風等の影響を受けやすく、過度の寒暑下での競技は馴染まない

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

33	公益社団法人日本カヌー連盟	10月	現状の開催時期(10月上旬)が、気候的にも他の国内競技会の開催時期的にも最適と考えられる。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	10月	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	4月;5月;6月;7月;8月	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	5月;1月;2月	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	10月;	特になし。
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	10月;11月	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	10月;	例年通りの10月が望ましい
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	10月;11月;9月	新社会人となった選手、受験を控えたジュニア選手、天候(台風や降雪等)を考慮すると、秋頃の開催が最も理想的であるように感じます。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	10月;11月	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	4月;5月	
48	公益社団法人日本カーリング協会	4月;5月;6月;9月;10月;11月;	当競技は、専用施設が必要で実施地域に限られることに加えて、競技種目(4人制、ミックスダブルス、ミックス)やカテゴリー(ジュニア、シニア、車いす)別の公式大会が多いため、全国規模の大会をこれ以上増やすのは容易でない。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	9月;	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	6月;9月;7月;8月;	
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	9月;10月;11月;12月	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	8月;9月;	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	9月;10月;11月	
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	11月;10月;	秋以降が望ましい
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	4月;7月;8月;9月;10月;11月;1月;	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

12 貴団体は、今後も国スポを現状のような都道府県対抗とすることについてどう思いますか。その理由をご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名		回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	賛成	都道府県チームでの意識は個人競技といえどもチームが一段と実感できる機会であるのと同時に、小中高は特に都道府県の意識が強く、都道府県内での強化もしているため。
2	公益財団法人日本水泳連盟	賛成	各都道府県競技団体は得点を地方強化事業のモチベーションにしているところが多い
3	公益財団法人日本サッカー協会	賛成	逆にその他でどのような形式があるのかお尋ねしたい
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他	この件については、本連盟内で検討中。
5	公益財団法人日本テニス協会	賛成	唯一無二の大会であるため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	賛成	競技の普及と強化は、郷土への愛着意識の醸成をもとに行われるものと思うから。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	賛成	地域での競技の発展に寄与できるため、地域コミュニティ形成の一助になることが考えられるため。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	賛成	郷土の誇りをむねに競技できる機会はありがたい
9	公益財団法人日本バレーボール協会	賛成	人口(=競技者)や経済含め大都市への一極集中を鑑み、都道府県対抗を継続し、ふるさと(郷土)への愛着醸成を図ることも重要と考える。また、地域特性により競技が普及する形も違うので、得点方法なども考慮すると良いのではと考える。地域(都道府県)の代表として国民スポーツ大会に出場することで、その地域の人にも応援意識が高まり活性化につながると思う。
10	公益財団法人日本体操協会	賛成	都道府県対抗を無くしてしまえば「国民スポーツ大会」という名目からかけ離れてしまう。また、代表選考に係る大会を主とするならば都道府県対抗の範疇には収まらず、各競技団体が開催している全日本選手権のような全国大会と変わらない。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他	都道府県対抗以外の形式が分からない(チームスポーツであるため、単独チームでの競技会は各カテゴリーにおいて実施しているため、都道府県対抗以外の形式は想像しにくい)
12	公益財団法人日本スケート連盟	賛成	都道府県の財源で強化費が補助されている
13	公益財団法人日本レスリング協会	賛成	ふるさと(郷土)への愛着に意義がある
14	公益財団法人日本セーリング連盟	賛成	都道府県対抗とすることにより、全都道府県での普及・強化の取り組みが期待できる。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	賛成	郷土の代表としての誇りと一体感が持てるから。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	賛成	国スポの意義からして選出する母体が都道府県でなければ国スポの意義はないと考えている。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	賛成	国スポを実施することで都道府県の強化力が向上し、日本全体の競技力向上に繋がっている。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	賛成	各都道府県連盟による強化にとって重要であるため
19	公益財団法人日本卓球協会	反対	都道府県対抗とするため行政からはポイント取得を要望される。地方は特に成年種目について自前で養成できないため、自県出身者でない(開催県に関係ない)選手でもポイント取得のために、国内トップアスリートに依頼することになる。生活費等々主管県の経費負担は大きい。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	賛成	郷土への愛着や誇りを都道府県名のユニフォームを身に付け、各競技で競い合う大会は国スポ以外にはない。そして、その姿に県民・市民が応援する文化や風習は継続した方がよいと考える。
21	公益財団法人日本相撲連盟	賛成	都道府県全体の競技普及、競技力向上をはかるため。
22	公益社団法人日本馬術連盟	賛成	都道府県対抗形式とすることで、地域ごとのスポーツ振興や選手育成が全国的に推進されていると考える。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	その他	必ずしも全種目の総合成績とした都道府県でなくとも各都道府県におけるスポーツへの士気発揚は損なわれないのではないかと思料される。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	賛成	現在の所属や少年時代から地域に根ざした形での活性化を図ることで、より魅力的な大会となることを期待する
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	賛成	都道府県協会の選手強化に直結しており、ひいては日本全体の競技力の底上げにつながる
26	公益財団法人日本バドミントン協会	賛成	現状のままが良いと思うため。都道府県対抗が分かり易い
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	賛成	個人競技にとってはこれがなくなれば全日本選手権と変わらなくなる。それと都道府県からの選手強化補助金がなくなると、各都道府県の競技団体は財政的にやっていけなくなる。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	賛成	剣道は団体戦であっても個人競技です。しかし、各都道府県を代表し競い合うことで剣道の普及につながっていると考えているからです。
30	公益社団法人日本近代五種協会	賛成	都道府県対抗は郷土への愛着をもつため
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	賛成	地域の育成につながるため
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	賛成	都道府県代表という「郷土愛」を高める意味から重要であるとともに、都道府県間の国内競技レベルも高める上からも有効である
33	公益社団法人日本カヌー連盟	賛成	各県でトップアスリートからジュニアアスリートまでが同じチームとなり、互いに応援しあうことで相乗効果が期待できるため。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	賛成	学校や実業団とは違ったチーム編成になり面白味が増すため
35	公益財団法人全日本空手道連盟	賛成	出場選手が、行政・自治体からの支援を受けやすくなるから
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	賛成	都道府県対抗でない国スポ開催の意義が不透明になるのではないかと。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	賛成	都道府県対抗は、ふるさとへの愛着を持ち、都道府県ごとにアスリートの育成を図ることができるから。
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	賛成	各都道府県内の団結やコミュニケーションが図れるから
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	賛成	PF競技力の向上
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	賛成	都道府県対抗方式であるからこそ、各都道府県において選手強化がなされ、現在の盛り上がりにつながっているのではと感じています。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	その他	都道府県対抗にする事に反対ではないが、未だその効果が薄いようにも思える。都道府県としての一体感を持たせられるような仕組みにもう一つ何か必要ではないかとは思っています。
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	その他	各地域の競技力向上や普及に繋がると思われる。
48	公益社団法人日本カーリング協会	その他	都道府県代表として競技することに賛成だが、総合順位をつける意味は薄れてきていると考える。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	賛成	当協会もカテゴリー別に全国大会を実施していますが、都道府県対抗はこの国スポだけなので貴重な競技会になっています。
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	その他	必要だが、参加ありきで考えずに参加できた都道府県の対応とするべき
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	賛成	国スポを契機に、各都道府県協会および選手の一体感が生まれるから。
54	公益社団法人日本エアロビク連盟	その他	正式競技ではないのでどちらとも言えません
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	その他	都道府県対抗の意義は認識しておりますが、競技種目によっては全国ブロック(例えば、北海道・東北・関東・中部・北信越・関西・中四国・九州の8ブロック)対抗があつていいかと思えます。(都道府県対抗及びブロック対抗の2制度とする)
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	賛成	県代表としての位置づけを維持
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	その他	賛否どちらともいえない。
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

13 現状の国スポに対しては、特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていることを課題とする意見もありますが、都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直しは必要だと思いますか。具体的なアイデアをご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	現状のままでよい	
2	公益財団法人日本水泳連盟	見直しが必要	競技登録選手人口比などによるハンデ戦
3	公益財団法人日本サッカー協会	現状のままでよい	
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他	本連盟の競技特性のみをもってすれば、スノースポーツのため、そもそも成績に偏りが出てしまうことは当然。このことに対して均衡を目指す様な対策を施すことで、実態が見えなくなることを危惧する。
5	公益財団法人日本テニス協会	現状のままでよい	
6	公益社団法人日本ローイング協会	現状のままでよい	
7	公益社団法人日本ホッケー協会	現状のままでよい	
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	見直しが必要	競技計合計得点が競技によって2000点以上の差がある。その競技得点合計が高い種目にトップアスリートが多数在籍すれば、必然的に総合得点上位が固定化される。得点バランスを見直すか、選手の地元所属基準の明確化をはかることで平準化できるのではないかと
9	公益財団法人日本バレーボール協会	見直しが必要	問14の回答に集約
10	公益財団法人日本体操協会	見直しが必要	成績を重視するのはよいが、スポーツ種目の人数で得点が変わるのはおかしい。
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他	競技団体としては意見は特にない。
12	公益財団法人日本スケート連盟	現状のままでよい	
13	公益財団法人日本レスリング協会	現状のままでよい	
14	公益財団法人日本セーリング連盟	見直しが必要	ふるさと選手の要件拡大または
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	現状のままでよい	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	現状のままでよい	
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	現状のままでよい	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	現状のままでよい	
19	公益財団法人日本卓球協会	その他	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	現状のままでよい	
21	公益財団法人日本相撲連盟	見直しが必要	具体的にはありませんが、努力によって天皇杯・皇后杯を取れる取れるような得点方法のみなおしが必要と考えます。
22	公益社団法人日本馬術連盟	その他	意図的に戦力均衡を目指すことは、公正な競技環境を重視するスポーツの理念に反するものと考えます。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

23	公益社団法人日本フェンシング協会	見直しが必要	24で述べてが、競技毎の都道府県対抗に留める。 このことが、総合成績よりも各都道府県における重点競技の強化等が図られ、ひいては国内全体の各競技力向上に繋がるのではと史料される。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	現状のままでよい	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	現状のままでよい	
26	公益財団法人日本バドミントン協会	現状のままでよい	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	現状のままでよい	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	現状のままでよい	
30	公益社団法人日本近代五種協会	現状のままでよい	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	現状のままでよい	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	見直しが必要	競技の種目を見直し、オリンピック種目の導入を積極的に行うことが望ましい
33	公益社団法人日本カヌー連盟	その他	得点方法は現状のままでよいと考えるが、各都道府県それぞれの目標を評価するためにも、過去最高や何年振りといった情報が注目・周知されるような取り組みを行えると、各県の励みになると考える。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	見直しが必要	アーチェリーでは実施されていない個人成績のポイントも加算することで今までの勢力図とは変わってくると思う。
35	公益財団法人全日本空手道連盟	現状のままでよい	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	現状のままでよい	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	見直しが必要	競技参加人数により得点の差が生じている。均等化を図るべき。
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	現状のままでよい	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	現状のままでよい	
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	その他	見直しを「必須」とは考えませんが、「特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていること」が課題なのであれば、見直しの議論はあっていいのではないのでしょうか。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	現状のままでよい	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	現状のままでよい	
48	公益社団法人日本カーリング協会	見直しが必要	なし
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	現状のままでよい	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	見直しが必要	得点方式から獲得順位方式への変更＝グローバル化
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	現状のままでよい	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	現状のままでよい	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	見直しが必要	前年度の国スポ成績を基に、競技別都道府県ごとのハンディ制を設けてはいかがでしょうか。(ゴルフのハンディキャップ制のような形)
58	公益社団法人日本ベタンク・ボール連盟	現状のままでよい	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	その他	未実施競技なのでどちらとも言えない。
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

14 貴団体は、国スポの開催が全国持ち回りを基本としつつ、特定の都道府県(単独または複数)で貴団体競技会を行うこと(固定開催(聖地化))を希望しますか。その理由をご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	希望する 開催地の負担にはなってくるが、県内の整備や活性化につながっている。ただ開催地の負担を極力減らすことは必要であると感じる。
2	公益財団法人日本水泳連盟	希望しない 競技の全国的な普及につながらない
3	公益財団法人日本サッカー協会	希望しない 固定開催の必要性がない。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

4	公益財団法人全日本スキー連盟	希望する	ジャンプ台を保有する(保有できる)地域が極めて少ないことから、既にその様な状況になりつつある。
5	公益財団法人日本テニス協会	希望しない	開催地が持ち回りになることで、都道府県に分け隔てない普及の機会が均等に与えられているため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	その他	屋外に広いスペースが必要である競技特性である中で、これまで国体等を通じて多くの地域にローイング施設(艇庫と競技コース)が建設され、各地域においては大変な負担(金銭的・人的)とともに維持整備され、各地における競技拠点の核として機能して来ました。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	希望しない	地域を特定せずに行う事が競技の普及やスポーツに取組む選手を増やすことができる。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	希望しない	固定化しないことで全国に競技に必要な施設・備品を充足させることができる
9	公益財団法人日本バレーボール協会	希望しない	特にビーチバレーボールにおいては、競技の普及にもつながるため、特定の都道府県で開催することよりも持ち回りを希望する。また、運営ノウハウの継承や、全国各地で開催することにより競技環境の整備につながると考えている。
10	公益財団法人日本体操協会	希望しない	大会開催があることが普及につながるため、固定化は競技の発展とは無関係
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	希望しない	現状の開催において、競技運営上問題はないと考える
12	公益財団法人日本スケート連盟	希望しない	開催地の人員、財政、施設管理などの負担が大きくなるため
13	公益財団法人日本レスリング協会	希望しない	開催県スポーツ協会、競技団体県協会が活性化しない。固定開催すると、その開催地だけの負担となる。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	希望しない	全国持ち回り開催により、全国各地の競技施設が整備され、競技の普及・強化が期待できる。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	希望しない	持ち回りで開催することにより、都道府県の選手強化や競技役員の養成など全国的に競技の普及振興が図られる。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	希望しない	固定化よりも、持ち回りで実施する意義、メリットの方が大きいと考えている
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	希望する	開催地のスポーツ競技の活性化につながり
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	希望しない	・持ち回り開催により、主管PFや主管ブロックの強化・普及につながるため。 ・持ち回り開催により、中・高生や一般、またシニア層も大会を観戦・支援でき、「みる」「ささえる」を体験でき、普及につながるため。
19	公益財団法人日本卓球協会	希望しない	聖地化は、参加する方はよいが、聖地県協会は疲弊する。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	希望しない	全国持ち回り開催することで、開催地の競技力向上につながり、県民・市民が身近にトップ選手の競技に触れ、見る事ができる機会となる。また、競技施設の整備と充実により、その後の生涯スポーツの拠点にもつながるなど、持ち回り開催にすることによるメリットが多いと考える。
21	公益財団法人日本相撲連盟	希望しない	固定開催すると運営(審判等)スタッフの育成が難しくなる。
22	公益社団法人日本馬術連盟	希望する	開催県の事情に合わせて会場地を決める形が良い。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	希望する	全国持ち回りとすることによって、各都道府県の競技力向上に資すること及び未普及競技の普及啓蒙にもつながること。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	希望しない	開催による施設整備や経済効果を全国に波及させ、各都道府県の競技力向上への継続的な動機づけ、地域スポーツの活性化機会を全国に提供するため また、参加者(選手・観客)の地理的な負担を分散するため
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	希望しない	国スポを開催することにより、選手のみならず大会に関わる競技役員、運営係員、補助員の底上げにつながるから、様々な地域で開催されることが望ましいと考える
26	公益財団法人日本バドミントン協会	希望しない	開催県の負担が大きいため
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	希望しない	我々のような超マイナー競技は国スポのような大きなイベントでもなければ競技会場の整備さえ行われないため。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	希望しない	固定化することも運営面でメリットがありますが開催地の負担などを考えると開催地が毎年変更される方がよいと考えています。
30	公益社団法人日本近代五種協会	その他	正式競技ではない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	希望しない	地域の育成と活性化
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	希望しない	大会の特定開催は、競技施設の少ない競技団体にとっては、普及や競技力強化にはつながらない
33	公益社団法人日本カヌー連盟	希望しない	国スポを契機に会場周辺で競技が盛んになり、トップアスリートを輩出してきた経緯があるため、競技人口拡大のためにも全国持ち回りを希望したい。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	希望する	マイナー競技であるアーチェリーを広く全国の皆さんに知らしめることができるため。
35	公益財団法人全日本空手道連盟	希望しない	公共の利益が特定の人、もの、場所に限定されてしまう。もし固定開催とする場合は、競技で都道府県がバラけるような配慮が必要なのではないか。ただ、その調整の難しさを考えると、しない方が現実的と考える。
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	希望しない	全国持ち回りが良いため。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	希望しない	持ち回り開催により競技の普及ができる。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

38	公益社団法人日本クレイ射撃協会	希望する	国体規模の試合が出来る射撃場が限られており、改修費用などが国体開催の問題となるのであれば、検討の余地がある。
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	希望しない	PF普及活動、全体の競技力、大会運営能力の向上のため
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	希望しない	様々な都道府県で開催されるからこそ、その都道府県で選手の発掘・育成・強化がなされるものと感じています。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	希望する	毎開催、ゼロベースから開催地都道府県連盟との打ち合わせ、開催となるため負担が大きい。
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	希望しない	固定化することによる、地域の負担が大きくなるため。また2つとして同じ競技場(コース)のないスポーツであり、コースによる得手不得手もあるため、特定のチーム(都道府県)に有利に働く可能性が有るため。
48	公益社団法人日本カーリング協会	その他	競技施設に限られるため、特定の都道府県で開催することになる。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	希望しない	当協会もまだまだ全国規模としての認知度、競技の浸透がされているとはいえ各地方での競技会は必要なことと考えています。
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	その他	提案内容を受け入れながらも臨機応変に開催地を選定することが出来ることが望ましい
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	希望する	全日本選手権大会は東京体育館で長年開催し、聖地化になっている。運営面もスムーズに対応できるようになるため、西日本で国スポを固定化し聖地化していきたい。
54	公益社団法人日本エアロビク連盟	希望する	大会運営の均一化が図れる
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	その他	当団体においては、全国大会を基本的に東京都内の施設で開催していることから、国スポの競技種目となった際には、開催地の固定化の方が望ましい。
58	公益社団法人日本ベタンク・ブール連盟	希望する	県の負担軽減に繋がる
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	その他	メリット、デメリットがあり、現時点では判断がつかない。
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

15 貴団体は、貴団体競技会の開催施設について、選手等の安全性が確保されている前提のうえで、開催地の事情に合わせ、国際基準等にとらわれず柔軟に運用(国スポ独自ルールを設定)していますか。していない場合、することができませんか。その理由をご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名		回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	できる	現状に合わせた柔軟な対応をしていく必要があると感じている。
2	公益財団法人日本水泳連盟	している	水深や付帯施設、観客席数など開催地の状況に合わせて対応している。
3	公益財団法人日本サッカー協会	している	施設、競技レベルとも国際基準ではないことが多いため
4	公益財団法人全日本スキー連盟	している	多くの選手に出場してもらうために運用していると思われる。(アルペンスキーを一本勝負にしている)
5	公益財団法人日本テニス協会	している	試合時間の短縮化や審判の人数削減のため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	している	すでに、国際基準ではない国スポ独自ルールをもとに競技を実施しています。 ・競技距離:国スポ 1,000m 国際基準 2,000m
7	公益社団法人日本ホッケー協会	している	競技会場に敷設する人工芝の基準を緩和し、国スポ独自の基準を設けている。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	していない	競技規則に準じていれば可能
9	公益財団法人日本バレーボール協会	できる	(1)バレーボール ・将来的に、シニア世代まで視野に入れた種目(9人制など)の検討がされる場合は、施設基準なども柔軟に検討していきたいと考えている。 (2)ビーチバレーボール ・SAGA国スポまでは国際基準に合わせた施設設置(コート面数)をしてきたが、滋賀国スポでは、施設基準(コート面数)の2面で準備されており、競技運営上(安全面を考慮して)で3面にすることを協議している。そのため国際基準ではなく国内基準も検討している。
10	公益財団法人日本体操協会	している	競技運営に支障のない最低限の施設を備えていればよしとしている。国際を基準にしたら開催地が限られてしまうので持回りは不可能
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	している	これまでも柔軟に対応をしている
12	公益財団法人日本スケート連盟	している	国際基準の安全確保についてのルールが厳しく、国内では国際基準を満たす施設が少なく、運用出来ないため。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

13	公益財団法人日本レスリング協会	している	近年災害等多発していることから、安全確保を優先し開催地からの要望があった場合は、運営含め見直しを行っている。 その他、計画する過程にて発生する課題には協力している。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	している	開催地ごとに、海域、水域、陸上の地形等が異なっているため、開催地の事情に合わせて柔軟に運用している。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	している	競技時間の短縮やアップ場の面積を狭くするなど、開催地の負担を減らすよう実情に合わせている。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	していない	地域によって、会場や設備が整っていないことの事情を考慮して、基本は遵守しながらも、柔軟な対応も行っている。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	していない	本競技は、国内で行われるすべての大会が国際基準に基づき大会を開催していることで、競技上での公平性を保つことが出来るから。また、安全性も考えた上での国際基準であることから。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	している	試合併進行など開催日程にある程度合わせ対応可能なため
19	公益財団法人日本卓球協会	努力する	特にこだわりはない
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	している	選手等の安全性が確保され、競技運営上に問題が無い施設については国際基準等にとらわれずに使用会場としている。
21	公益財団法人日本相撲連盟	している	「土俵規程」で土俵外部の周囲の大きさに幅を持たせている。
22	公益社団法人日本馬術連盟	している	会場の基準、競技実施内容ともに、既に国際基準を一部緩和して実施している。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	している	原則国際基準を基本としているが、国スポが必ずしも国際大会に通ずる大会となっていないことから会場地の状況や意向に配慮し開催している。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	している	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	している	成年種別においては全体の競技力の関係で、国際レベルでの運用を行っている。
26	公益財団法人日本バドミントン協会	できない	国際ルール(正規ルール)を尊重するため
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	している	我々の団体において、国スポは国内最優先競技会と認識しているため。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	している	基本は全日本剣道連盟の試合審判規則をベースに実施しますが、状況に応じて変化させることが出来る規則となっています。
30	公益社団法人日本近代五種協会	その他	正式競技ではない
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	している	安全性を第一としているため
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	している	競技施設認定規定で定めている
33	公益社団法人日本カヌー連盟	している	自然環境下で実施する競技のため、公平性と安全性を保ちながら、各会場地の特性に合わせて柔軟に運用している。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	している	開催できる会場に限られるため。
35	公益財団法人全日本空手道連盟	している	施設の大きさ(広さ)が国際基準に見合わないため
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	していない	国際ルールを基準としている。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	している	3日間で運営できる試合時間を設定している。
38	公益社団法人日本クレイ射撃協会	している	時間短縮のため
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	している	特別な施設は要求せず既存の施設を使用している
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	していない	当競技の場合、レーンの長さや傾きに施設基準がありますが、国際基準＝国内基準ですので、その基準に合致しないとすれば、その競技会場では国内大会すら開催出来ないこととなります。そのため、柔軟な運用は困難です。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	できる	ローカルルールでの対応(ジェネラルルールに反しない限り)が可能であるため。
48	公益社団法人日本カーリング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	していない	常にグローバルなものに近づけるようにしている
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

54	公益社団法人日本エアロビック連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
58	公益社団法人日本バタンク・ボール連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

16 貴団体は、貴団体競技会の開催施設が、「国スポ開催のみならず、開催後の利用を見据えたものとして整備される」あるいは「新設ではなく既存施設が有効活用されるよう整備される」よう、開催地等に対し協力をできていますか。その理由や具体的な事例をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	できている	現状既存施設を利用しており、国スポ開催を機に整備をし、利用後は有効に活用されているため。
2	公益財団法人日本水泳連盟	できている	競技施設の新設やリニューアルへの要望に対し協力して自治体に陳情を行っている。開催県の整備状況によって適切な代替案の提供を行っている。
3	公益財団法人日本サッカー協会	できている	競技団体としては協力できているが、サッカーでは施設の後利用を見据えている自治体は多くない
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他	ジャンプ台以外の施設については、施設に関する問題は無い。ジャンプ台に関しては、特殊な施設であるため、ジャンプ大会以外の活用が難しい状況である。
5	公益財団法人日本テニス協会	できている	正規視察の際、大会開催時だけでなく、一般の方のスポーツ活動の機会が向上するように、国スポのレガシーとして残るように依頼している。
6	公益社団法人日本ローイング協会	できている	開催地は実施自治体側の意向を基本としています。その中で、その競技会場が安全性や公平性に問題がないかを、NFとして現地に何度も出向く中で確認、指導、認定を行っています。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	できている	選手等の安全性が確保し、他競技でも活用できる人工芝等での大会運営を可能としている。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	その他	リングやグローブ等の備品については有効活用できている。しかし、国スポを実施するうえで毎年大きなアップ上の施設を数千万円かかえてつくり、大会後は解体している。アップ場を備えた大規模な施設があれば、このような仮設の施設が不要となる。選手がリラックスできるスペース、アップするスペースが確保された施設があれば、いくらでも協力できる
9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	(1)バレーボール(できている) (2)ビーチバレーボール(できていない) ・現在、47都道府県のうち一部しか常設の施設がないため。
10	公益財団法人日本体操協会	できていない	国スポ開催競技場は開催県の多くのスポーツ団体が使用するため専用にはなり得ない。また体操は男女計10種目の設置が可能な広さが必要なため、県内の大会と国スポ会場は異なる場合が多い。
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	できている	施設の状況において常に臨機応変な対応をしている
12	公益財団法人日本スケート連盟	できている	大会開催のための施設改修、備品等を揃えることで、大会後も既存施設で競技会が開催できる環境が整えられている。
13	公益財団法人日本レスリング協会	できている	事前に施設条件等を送付し、正規視察において課題の共有を行い、準備に向け協力している。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	できている	これまでの国体では、港湾施設や漁港施設等の既存施設を利用しての開催が多く、仮設施設での開催等必ずしも専用の競技施設を求めていない。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	できている	新設をすることなく、既存施設で実施可能(重量に耐えられる場所や適性室温が保てる環境)な会場を候補地として挙げてもらっている。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	できている	既存の施設においても、開始基準を十分に満たしていれば、新たな整備は望んでいない。競技場が体育館ということで、他競技も含め、汎用性が高い施設であるので、新しく建築される場合には大いに歓迎。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	できていない	都道府県によっては、競技施設が無いところもあるが、それについては柔軟性をもって近隣の都道府県にて開催も実施できる。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	できている	国スポ後においても全国大会からローカル大会まで使用可能な施設整備済み。必要に応じて既存施設に最低限のコートや観客席等の増設等はあるが、ほぼ既存施設を有効活用している。
19	公益財団法人日本卓球協会	その他	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	できている	福井国体の際に、多目的グラウンドを利用し、仮設フェンス等の設置を行い国体競技を実施した例がある。よって、従来より選手の安全面に配慮できた施設であれば柔軟に弾力的に対応する姿勢である。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

21	公益財団法人日本相撲連盟	できている	ほとんどの会場で、特設土曜(使用する土の量を節約できる)で対応している。既存施設での開催も行っている。
22	公益社団法人日本馬術連盟	できている	以下の県で、全日本大会に繋がる公認競技会の開催が恒常的に行われ活用されている。栃木、群馬、神奈川、山梨、静岡、愛知、兵庫、岡山、福岡、大分、熊本、宮崎
23	公益社団法人日本フェンシング協会	できている	一会場場が原則だが、2か所開催とする開催も予定されている。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	できている	柔道競技は特殊な施設要件が少なく、多目的利用が可能な一般的な施設で開催できるため、必要最低限の柔道畳等の備品が整えば開催可能
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	できている	国スポ開催地は、その前後で全国大会やリーグの開催地としても活用することができ、地域の活性化につながっている
26	公益財団法人日本バドミントン協会	できていない	現在ではできていないが今後は開催後の施設活用についても留意したい
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	できている	50m射場の設置基準を緩和した。近年の大会の多くは、約50年前に1巡目の国体で新設された会場のリニューアルで対応している。また、県外施設での開催や仮設会場での開催も容認している。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	できている	剣道は、既存の体育施設で実施できます。試合場の大きさも柔軟に対応できる規則となっております。
30	公益社団法人日本近代五種協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	できていない	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	できていない	もともと競技施設の少ない競技であるため、仮設競技施設での開催が多く、開催後の競技レガシーの構築ができない
33	公益社団法人日本カヌー連盟	できている	会場地選定の際には、既存施設の活用を前提として、課題がある場合は運用で解決できないかを提案している。新設の場合は、周囲の小中学校の位置などを確認し、その後も活用できる素地があるかを助言している。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	できている	多目的広場や陸上競技場で開催している。
35	公益財団法人全日本空手道連盟	できていない	行政にその気持ちがあれば協力するが、現状その姿勢があまり感じられない。
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	できている	開催地への下見を行ったりし、アドバイスをを行っている。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	できている	学校体育館を使用している。
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	できている	その後も本部公式・地方公式大会を開催している。
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	できている	特別な施設の要求はしていない
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	できている	当競技においては、国スポ開催に合わせて「競技会場を新設した」という話は過去にも聞いたことがありません。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	その他	国スポの為にコース新設は行わず、既存民間施設の利用ができています。また、プレー以外の環境についても既存施設(クラブハウスなど)を活用している。
48	公益社団法人日本カーリング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トリアスロン連合	できている	すべての開催地で国スポ後も継続開催が出来るように準備設定段階から示唆しているがハード面よりも資金面が障壁になっている
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
54	公益社団法人日本エアロビク連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
58	公益社団法人日本バタンク・ブール連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

17 貴団体競技会における現行の参加者数(選手、監督)は適正規模だと思いますか。その理由をご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	思わない(現行より減らしたい)	規模縮小や負担軽減を考えると少し減らす必要は感じる。
2	公益財団法人日本水泳連盟	思わない(現行より増やしたい)	競技の全国的な普及、年齢カテゴリー別強化、活性化の一環としたい
3	公益財団法人日本サッカー協会	思わない(現行より増やしたい)	ベンチ入り選手交代人数がサッカーの標準大会より少ないため
4	公益財団法人全日本スキー連盟	思わない(現行より増やしたい)	フリースタイルスキーやスノーボードと言った新しい競技を追加する上では、大幅な増加では無いにしても、増加の必要があるのではないかと考える。
5	公益財団法人日本テニス協会	思う	大きく変更することは、都道府県に負担をかけることになる恐れがあるため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	思う	当競技における参加人数規模は、これまで都道府県協会と継続的に向き合いながら長く継続してきたバランスのもとに双方が納得している規模であると考えます。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	思う	これ以上の削減は競技の特性上難しい。経費の観点からも適切と考えている。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	思う	競技日程と総参加者数を考えると、これ以上は宿泊施設等の確保も含めて最大限の数だと思われる。しかし、ブロック予選を行っているが、ブロック毎の参加都道府県に対して出場する都道府県の割合が均一ではない不公平感はある
9	公益財団法人日本バレーボール協会	思わない(現行より増やしたい)	(1)バレーボール ・スタッフの人数(ベンチ入り) (2)ビーチバレーボール ・2人で行う競技であり、且つ補欠がない競技のため、本大会に出場できる人数も少なく、競技の普及や強化につながっていない。 ・鹿児島国体の47都道府県代表から、SAGA国スポからブロック代表の出場枠となった。
10	公益財団法人日本体操協会	思う	これ以上、増やしても減らしてもそれなりに問題が生ずるため、現状でよいと思う。
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	思わない(現行より増やしたい)	バスケット競技において、スタッフが監督1名はチーム運営上足りないと思う。(競技団体負担で対応をしているため、増やしてほしい)
12	公益財団法人日本スケート連盟	思う	理想の競技日程で収まっているため
13	公益財団法人日本レスリング協会	思わない(現行より増やしたい)	女子の部について、参加者数を増やしたい(オリンピック階級)。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	思わない(現行より減らしたい)	現在の参加選手は、参加枠に達していないことが続いており、参加選手数を削減することも検討が必要と考えている。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	思わない(現行より増やしたい)	女子の参加者を増やしたい。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	思わない(現行より増やしたい)	ハンドボールのゲームの高速化が進み、選手の体力の消耗や疲労が激しく、12名では安全な環境とはいえない。これもトップアスリートからは国スポを敬遠する理由の一つとなっている。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	思わない(現行より増やしたい)	団体2種目(4人、3人)の編成が難しい。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	思う	過去に、貴協会(JSPO)による参加者数(アスリート、監督)の調整に則り、現行の規模にしているため。
19	公益財団法人日本卓球協会	思う	試合形式が適切であるから。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	思わない(現行より増やしたい)	弊団体の主催大会よりも少ない人数で国スポ競技を行っているため、選手一人ひとりへの負担が大きい。また、現行では少年や女子種別の新設も難しい状況もあるため、適正規模とは言えない。
21	公益財団法人日本相撲連盟	思わない(現行より増やしたい)	女子の部を新設したい。
22	公益社団法人日本馬術連盟	思う	多くの選手の目標となり、出場の機会の可能性がある。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	思わない(現行より増やしたい)	現在、開催に際しての参加者数枠は男女、成年少年及び種目(フルーレ、エペ、サーブル)が均等に扱われていない。特にパリオリンピックの成績を考慮すると男女差、種目差の解消が必要と史料される。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	思う	人数不足等で参加できない都道府県が現時点ではないため
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	その他	全体のチーム構成を考慮しなければならないが、トッププレーヤー(特に投手)において交代要員が不足していると思う。また、指導者が監督1名であることから、コーチやスコアラーが競技会参加者の枠外で参加することがある。
26	公益財団法人日本バドミントン協会	思う	規模として現状が適していると思うから
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	思う	オリンピックでの実施種目数、その種目の国内競技者数を考慮すれば、今程度の種目数が適当と思われる。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	思わない(現行より増やしたい)	監督兼選手でなく、トップアスリートが出場しやすいよう監督と選手を分けたい為。
30	公益社団法人日本近代五種協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	思わない(現行より増やしたい)	選手の負担になっている。安全性が担保されていない。
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	思わない(現行より増やしたい)	オリンピック種目のスピード種目の実施が必要用であり、それに伴って参加者数をも増やしたい
33	公益社団法人日本カヌー連盟	思う	競技レベルを高くを保ちつつ、各都道府県の選手に出場機会を与えられる水準であるため。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	思わない(現行より増やしたい)	全チームに監督を配置できていないため。
35	公益財団法人全日本空手道連盟	思わない(現行より増やしたい)	種目や性別によって出場枠にばらつきがあるため
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	思わない(現行より増やしたい)	登録選手数が競技的にギリギリである。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	思わない(現行より増やしたい)	現在成年男子は兼任監督ですが専任監督を置きたい。
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	思う	可もなく不可もない
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	思わない(現行より増やしたい)	現行女子のみの種目であるが、男女平等の観点から、男子枠を増設したい、
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	思う	当競技においては、トップアスリートの参加率でもわかる通り、国スポ本大会への参加希望者が多いです。仮に現行より減らした場合、本大会参加が「狭き門」となり、選手の参加意欲減退に繋がるのではと危惧します。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	思う	これ以上の増加は日照時間の関係から難しい。
48	公益社団法人日本カーリング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	思わない(現行より増やしたい)	総数よりもカテゴリーごとの中身だと思う。 NFは協議の発展を考える組織だから、多くの選手を参加させることが使命、融合点としては、派遣等道府県が競技を選択できるようになること
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
58	公益社団法人日本ペタンク・ブール連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	国スポ正式競技ではないため、回答できない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

18 アーバンスポーツなど若者の興味に即した新たな競技の導入についてどう思いますか。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	賛成	
2	公益財団法人日本水泳連盟	賛成	
3	公益財団法人日本サッカー協会	反対	
4	公益財団法人全日本スキー連盟	賛成	
5	公益財団法人日本テニス協会	その他	導入には反対しないが、規模が拡大することにより、外れる競技が出てくる恐れがあるため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	その他	国スポの意義や価値が再構築される中、広い世代の関心に目を配ることは重要と考えます。 ただ、47都道府県が遍く競い合う理念との関係では、そのアーバンスポーツの普及状況や競技者の地域的偏りが考慮されなくてはならないと思います。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	賛成	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

8	公益社団法人日本ボクシング連盟	その他	新たな競技を入れることで、既存の競技が外されるのであれば反対
9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	将来的に少子高齢化や超高齢化社会を視野に入れ、競技、種目、種別を含めて、若者向けの競技会型と生涯スポーツ型(マスターズ大会)のハイブリットも検討していくべきと考える。
10	公益財団法人日本体操協会	賛成	
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	その他	どちらでもない
12	公益財団法人日本スケート連盟	その他	スケート競技にはアーバンスポーツが見当たらない
13	公益財団法人日本レスリング協会	賛成	
14	公益財団法人日本セーリング連盟	賛成	
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	反対	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	賛成	
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	反対	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	反対	
19	公益財団法人日本卓球協会	賛成	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	賛成	
21	公益財団法人日本相撲連盟	反対	
22	公益社団法人日本馬術連盟	その他	全国的な広がりがあって関係者が望むなら議論すればよい。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	その他	必ずしも国スポ正式競技としなくても競技の導入は可能と史料される。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	その他	競技による
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	その他	開催地のキャパシティに応じ検討されるべきと考える
26	公益財団法人日本バドミントン協会	賛成	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	賛成	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	その他	国スポは、剣道界においてもトップの大会です。現行の剣道自体で大会を実施してほしいからです。
30	公益社団法人日本近代五種協会	賛成	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	賛成	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	賛成	
33	公益社団法人日本カヌー連盟	賛成	
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	賛成	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	賛成	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	賛成	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	賛成	
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	賛成	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	その他	新たな種目に、スポーツの楽しさを求めるジュニア世代の参画は賛成。しかし現行の種目や参加人数の削減は反対。
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	その他	アーバンスポーツ以外にも、国スポの正式競技化を希望する競技は多いのだろうと推察します。「アーバンスポーツだから」という理由で導入を決めるのではなく、その他競技と同一基準の元、導入の可否判断がなされるのであれば問題ないと思います。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	賛成	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	賛成	
48	公益社団法人日本カーリング協会	賛成	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	賛成	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	その他	あまりアーバンという概念を持たずに普及度合いからの導入を図る冷静さが必要

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	反対	
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	賛成	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	賛成	
58	公益社団法人日本バタンク・ブール連盟	賛成	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	賛成	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

19 現行冬季競技(3競技)については各競技団体が一部経費負担を行っているところであるが、貴団体においても開催経費の負担に協力できますか。その理由をご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	協力できる	
2	公益財団法人日本水泳連盟	協力できない	国民スポーツ大会の開催主旨に鑑み、公的資金をスポーツ文化の醸成に充ててほしい。過度な大会経費の削減には協力を惜しまない。
3	公益財団法人日本サッカー協会	協力できる	
4	公益財団法人全日本スキー連盟	その他	現状、負担しているが、財政的に厳しい状況である。
5	公益財団法人日本テニス協会	協力できない	競技団体として、現状は余裕がないため。
6	公益社団法人日本ローイング協会	その他	現状では負担できません。要請に応じて協力することを検討いたしますが、負担にともなう財源措置が必要であり慎重な議論が必要と考えます。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	協力できない	NFとしての財政に全くの余裕がないのが現状。何か追加的に競技者や観戦者に対するメリットがあるかどうかを慎重に検討する必要があると考える。
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	その他	協力が難しい。既存の競技団体主催の大会だけでも予算がひっ迫している。新たな予算確保も難しい状況にある
9	公益財団法人日本バレーボール協会	その他	バレーボール競技の普及発展につながるよう、競技の普及を目的とした開催経費の負担の協力も今後検討していきたいと考えている。
10	公益財団法人日本体操協会	協力できる	
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	協力できない	現状においても負担があり、派遣元の都道府県協会においても負担が年々増しており、すでに捻出が難しい状況である。
12	公益財団法人日本スケート連盟	協力できる	
13	公益財団法人日本レスリング協会	協力できない	負担が難しい
14	公益財団法人日本セーリング連盟	協力できない	現状の連盟の財政状況では、負担は困難である。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	協力できない	財政状況が厳しい。
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	協力できない	本協会の経費が圧迫されるため
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	協力できない	現状では本競技の予算で精一杯である。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	協力できない	NFとして開催経費負担可能な財源がないため
19	公益財団法人日本卓球協会	協力できない	協力できる資金がない
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	協力できる	
21	公益財団法人日本相撲連盟	協力できる	
22	公益社団法人日本馬術連盟	協力できない	JSPOが負担している経費の財源は、参加料収入だけでしょうか？
23	公益社団法人日本フェンシング協会	協力できない	協会運営の実情としては厳しいものがある。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	協力できない	財政的に余裕がないため
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	その他	内容によるが、参加料の負担により大会が賄われることは考えられるところであるため、現在の参加負担金が適正かどうかを検討してはどうか、と考える
26	公益財団法人日本バドミントン協会	協力できない	現状は財政的に負担することが難しい
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	協力できない	財政的に無理である。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	その他	具体的にどこに費用がかかっているのかを検討する必要があるためまだ分かりません。
30	公益社団法人日本近代五種協会	協力できない	協会の収入予算が厳しいため
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	協力できない	冬季競技まで負担出来る財源の余裕はない
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	協力できない	弊協会の財政状況が厳しいため

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

33	公益社団法人日本カヌー連盟	その他	国スポ中に競技団体独自の収益事業を実施しても構わなければ、その収益を負担金として拠出できる可能性はある。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	協力できる	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	協力できる	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	その他	冬競技団体のため、負担済み。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	協力できる	
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	協力できる	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	協力できる	
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	その他	負担の度合いが不明な現状において、軽々しく「協力できる」と回答することは出来ません。経費負担の金額次第かと思えます。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	協力できる	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	協力できない	財源がないため
48	公益社団法人日本カーリング協会	その他	国スポの正式競技となっていないため回答できない。経費負担の可否は、大会の位置づけや事業費規模により異なる。
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	その他	当競技は公開競技のため経費は、開催県協会と大会参加費・部本部からの助成金で運営を行っている
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	その他	一緒に考えたり、行動することは出来ませんが、今の規程やルールは、最初から開催地や派遣自治体が100%を出すことを前提に策定されている
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	その他	公開競技種目であるため、全額当協会が軽負担している。一部助成をお願いしたい。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	その他	正式競技ではないので答えられない
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	協力できる	
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	協力できない	財政的に厳しい状況がある
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	協力できる	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

20 貴団体競技会において、入場料の徴収を導入する場合の課題はありますか。その課題をご回答ください。その他の具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名	回答	
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	ない	
2	公益財団法人日本水泳連盟	その他	料金設定次第。地方都市での盛り上がりのために、開催地の優遇措置は必要。入場料を徴収する事で減免措置が無くなり競技会場の賃借料が高む場合がある。
3	公益財団法人日本サッカー協会	ある	チケット発券手続き、金額管理、警備費等がかかる
4	公益財団法人全日本スキー連盟	ある	会場がスキー場である競技の場合、どこからでも観戦できてしまう。
5	公益財団法人日本テニス協会	ある	毎回多く来場する応援団が困惑すると思われるため。また入場料を徴収するための経費や労力も検討していただきたい。
6	公益社団法人日本ローイング協会	その他	基本的には入場料の徴収に賛成です。すでにNF主催大会の一部で入場料(観戦料)の徴収を始めています。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	ない	
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	ある	競技日程が他競技より長く、全日程徴収となると他競技より割高感がでる。また、金銭管理等に特化した人員の確保も必要である。
9	公益財団法人日本バレーボール協会	ない	
10	公益財団法人日本体操協会	ある	入場料をとることで逆に体育館の借用料が高額となり、負担が強いられる可能性あり
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	ある	チケット対応における、対応費(人件費、運営費、手数料等)が確保できる以上の入場者が見込めない。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

12	公益財団法人日本スケート連盟	ある	入場料を徴収することで、施設利用料が高くなるため。
13	公益財団法人日本レスリング協会	ない	
14	公益財団法人日本セーリング連盟	ある	競技の場所が海上または湖上であり、入場料を徴収することは困難である。
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	ない	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	ある	有料にした場合、観戦者の減が懸念される。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	ない	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	ない	
19	公益財団法人日本卓球協会	ある	卓球競技として、入場料を払って試合を見る文化が育っていない。
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	その他	入場料の導入に係る課題としては「ない」が、入場者数が見込める競技(有名な選手が参加するような競技・種目)と入場者数が見込めない競技との入場料の変動が可能な価格帯にしていきたい。
21	公益財団法人日本相撲連盟	ない	
22	公益社団法人日本馬術連盟	ある	出入口を限定するためのセキュリティ管理に設備や人件費等の経費が必要となる。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	ある	ワールドカップ等において有料化の取り組みも図っているが、観客数向上のためには競技開催の他に要する経費も少なくないので当該取り組みの収支に配慮する必要がある。国スポにおいて有料化すれば観客の減少に繋がらないかと危惧する。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	ない	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	ある	多目的運動場等での開催が多いため、観戦エリアの確保(有料観戦者のみが享受できるためのスタンド設置や、入場料を払わない者からの目隠し)と入場料徴収(およびその管理)、その作業と経費
26	公益財団法人日本バドミントン協会	ない	
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	ある	観客席の設置がない会場が圧倒的に多い。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	ない	
30	公益社団法人日本近代五種協会	ある	競技会においてマイナースポーツのため入場料を徴収して入場してくれるか。
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	ある	収支で利益が出ると考えられない
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	ある	ジュニア、ユース層の競技人口が多いため、対策が必要
33	公益社団法人日本カヌー連盟	ある	自然の中の会場が多く、会場外からでも競技を見られるケースがある。ゾーニングする場合はフェンスなどの長さが必要。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	ある	観客数の減少
35	公益財団法人全日本空手道連盟	ある	観戦者数の減少
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	ある	会場費の値上がりや集客力。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	ない	
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	ある	銃を使う競技なので安全性の担保が必要となる。
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	ある	既存の施設でできる限り質素に運営している現状、見せる(テレビ放映などメディアへの露出)仕掛けが不足している。
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	ある	入場料を徴収した場合の収入増と、その対応にあたる人的・資源的リソースのための支出増、これらのバランスが難しいように感じます。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スkeleton連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	ない	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	ある	入場料を徴収する事が、人材の投資(警備など)、仮設の設備(受入れのための施設)投資に繋がりが、かえって収支は悪化する事が予測されるため。
48	公益社団法人日本カーリング協会	ない	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	ない	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	ある	入場料席の設置やセキュリティに費用が掛かる
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	ある	入場料を有料化すると東京体育館の使用料が跳ね上がり、かえって負担増になる。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

54	公益社団法人日本エアロビック連盟	ある	入場者数に影響が出る懸念。会場費が上がるのが想定される。
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	ない	
58	公益社団法人日本パタンク・ブール連盟	ない	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	ない	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

21 貴団体として、新たな財源確保や経費削減に向けたアイデアはありますか。具体的な内容をご回答ください。

No.	団体名		回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	なし	
2	公益財団法人日本水泳連盟	なし	
3	公益財団法人日本サッカー協会	ある	競技毎の協賛社を募る
4	公益財団法人全日本スキー連盟	なし	
5	公益財団法人日本テニス協会	ある	毎年、会場地で見える大規模な施設の新設や改修の必要性を精査いただきたい。施設の維持管理がマイナスのレガシーとなっているのではないのでしょうか。
6	公益社団法人日本ローイング協会	ある	経費削減については2028年長野大会以降の4大会で、競技日程の短縮や競技艇の購入減など、開催地の実情に沿った対応を始めています。
7	公益社団法人日本ホッケー協会	なし	
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	ある	経費削減については、ボクシング競技においては仮設のアップ場建設費が非常に高い。その仮設アップ場が不必要な会場を使用する、または仮設で建てた施設を日程の異なる他競技でも利用できれば、1競技当たりの経費も少なくなる。
9	公益財団法人日本バレーボール協会	なし	
10	公益財団法人日本体操協会	なし	
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	なし	
12	公益財団法人日本スケート連盟	なし	
13	公益財団法人日本レスリング協会	ある	国(文科省、経産省ほか)から大手企業へ協賛・協力の申し入れ。先催県で利用した用具等の活用。準備期間の短縮。各競技のパンフレットWeb化。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	なし	
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	なし	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	ある	会場内の華美な装飾や人件費の削減。大会スポンサーの獲得(JASO以外の地元スポンサー、競技別のスポンサー獲得の推奨) 毎回作っては壊す看板や装飾、誘導サインの再利用、業務委託費の圧縮。
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	なし	
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	ある	・マーケティングシステムを国スポに導入し、スポンサー収益を高める。 ・既存施設を利用しつつ、入場料を徴収する。 ・ボランティアを活用する。 ・YouTube等SNSを活用したメディア戦略をとることにより、収益を上げる。
19	公益財団法人日本卓球協会	なし	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	なし	
21	公益財団法人日本相撲連盟	なし	
22	公益社団法人日本馬術連盟	ある	経費削減として、以下のことを検討しております。
23	公益社団法人日本フェンシング協会	なし	
24	公益財団法人全日本柔道連盟	なし	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	なし	
26	公益財団法人日本バドミントン協会	ある	入場料の徴収を導入する場合は集客効果の高いジュニア世代の出場枠を増やす
27	公益財団法人全日本弓道連盟		
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	なし	
29	公益財団法人全日本剣道連盟	なし	
30	公益社団法人日本近代五種協会	なし	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	なし	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

32	公益社団法人日本山岳・スポーツライミング協会	ある	SAGA国スポでの、「飲食イベント」の大会会場への取り込みによる、観客動員と新たな収入の確保が期待できる。また、NFが主体となって競技用具等の調達・整備の関与と共有化を目指す
33	公益社団法人日本カヌー連盟	ある	競技期間中に特別な競技体験プログラムなどを有料で実施し、企業の福利厚生などとして売り出す。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	ある	フィールド内にスポンサーバナー設置し広告料を得る
35	公益財団法人全日本空手道連盟	なし	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	ある	スポンサー確保など。
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	ある	既存の施設の活用
38	公益社団法人日本クレール射撃協会	ある	スポンサー確保
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	ある	スポンサーの獲得、既存施設の有効活用、NF競技備品のレンタル、システム化による競技役員削減、
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	ある	日本スポーツマスターズにおいては国スポと比較して場内装飾や設営が簡素であるように感じていますので、それらを参考にしようでしょうか。また、競技団体では、何にどれ程の資金が投入されているか不明ですので、このあたりの情報が見えてくれば、より現実的な提案も出来るのではないかと思います。
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	公益財団法人日本野球連盟		
43	公益社団法人日本綱引連盟		
44	一般財団法人少林寺拳法連盟		
45	公益財団法人日本ゲートボール連合		
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	なし	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	ある	現状の会場に設けられている仮設物等の撤廃。
48	公益社団法人日本カーリング協会	なし	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	ある	国スポもスポーツを推進して頂いている全国の企業等からの助成金の申請が開催県のみだけでなく全国的にOKになればもう少し運用が良くなると思っています。
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会		
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	ある	・競技会への注目を高めること ・開催自治体・NF/PF・派遣都道府県の役割の再構築 ・競技会のグローバル化
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	ある	スポンサー企業からの寄付金増額など。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	なし	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟		
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会		
57	公益社団法人日本チアリーディング協会		
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	なし	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	なし	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟		

22 その他、ご意見等ございましたら、記入ください。

No.	団体名	回答
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	
2	公益財団法人日本水泳連盟	
3	公益財団法人日本サッカー協会	
4	公益財団法人全日本スキー連盟	
5	公益財団法人日本テニス協会	
6	公益社団法人日本ローイング協会	
7	公益社団法人日本ホッケー協会	
8	公益社団法人日本ボクシング連盟	国民スポーツ大会、全国高校総合体育大会、全国中学校体育大会を合同で開催する構想は今後その方向で進むのか。新聞等で話題になっている通年開催の行方は。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

9	公益財団法人日本バレーボール協会	時代の移り変わりに伴い、競技団体としても固定概念に捉われず、国民や競技者のニーズにあった大会運営に順応していくべきと考えています。今後も持続可能なスポーツとしてもう一度「種目」や「種別」の再検討を協議させていただきたいと考えています。
10	公益財団法人日本体操協会	オリンピック級の選手の出場率については分かり次第回答いたしますので、今回は未回答とさせていただきます。
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	・これ以上中央競技団体としても、都道府県協会としても国スポにかかる経費を割り当てるのが年々厳しくなっている。国スポ活動(ミニ国スポ開催、本国スポ開催、チーム編成、チーム派遣協力、合宿、本国スポ派遣費、ユニフォーム等の作成費、等々)にあたっては、協会負担が増となるため、現状維持ですら難しい状況である。 ・2024年11月21日付、11月25日付け、11月26日付、12月18日付のアンケート調査が来ているが、アンケート項目も含め重要な内容や重複した内容があり、量も多く回答にあたって内部の確認等を含め非常に困惑している。アンケートの回答にあたっては、委員会レベルの意見を反映した回答となり、当協会(都道府県協会含む)の集約した回答ではないことをご理解ください。
12	公益財団法人日本スケート連盟	
13	公益財団法人日本レスリング協会	企業には、本大会運営に参加したい人がいるが、有休を取得することになるので負担となり対応が難しい状況である。文科省、経産省ほかに対し、企業に協力要請(職免等優遇措置など)を出すよう、JSPOより申し入れできないか。
14	公益財団法人日本セーリング連盟	
15	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	
16	公益財団法人日本ハンドボール協会	
17	公益財団法人日本自転車競技連盟	本競技は、ロード競技とトラック競技で実施していますが、それぞれの競技会場が離れる場合があり、選手や監督への負担が大きくなります。また、宿泊施設と会場が1時間以上かかる場合があることで、毎回の監督会議で負担軽減を言われます。
18	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	
19	公益財団法人日本卓球協会	
20	公益財団法人全日本軟式野球連盟	
21	公益財団法人日本相撲連盟	
22	公益社団法人日本馬術連盟	
23	公益社団法人日本フェンシング協会	特にありません。
24	公益財団法人全日本柔道連盟	
25	公益財団法人日本ソフトボール協会	
26	公益財団法人日本バドミントン協会	特になし
27	公益財団法人全日本弓道連盟	
28	公益社団法人日本ライフル射撃協会	銃を使用する競技なので、何から何まで法律で規制されてがんじがらめである。経費を削減しようにもできないことも多い。
29	公益財団法人全日本剣道連盟	
30	公益社団法人日本近代五種協会	
31	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	
32	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	
33	公益社団法人日本カヌー連盟	当競技では、国スポを目標に選手が競技を始め・取り組み、トップアスリートに育ててオリンピックに出場するなど、国スポは選手強化において重要な位置づけとなっています。持続可能な大会にするために、弊団体も取り組みを改善しながらご協力させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。
34	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	
35	公益財団法人全日本空手道連盟	
36	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	
37	公益社団法人全日本銃剣道連盟	
38	公益社団法人日本クレー射撃協会	
39	公益財団法人全日本なぎなた連盟	
40	公益財団法人JAPAN BOWLING	
41	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	
42	公益財団法人日本野球連盟	
43	公益社団法人日本綱引連盟	
44	一般財団法人少林寺拳法連盟	
45	公益財団法人日本ゲートボール連合	
46	公益社団法人日本武術太極拳連盟	
47	公益財団法人日本ゴルフ協会	天皇杯、皇后杯への加点の問題、個人戦の在り方の問題はありますが、ゴルフ競技の特性として、男女を混合したミックス競技(フォアボール)等を取り入れることにより、男女間の参加人数の不均衡の解消にも寄与し、注目度も上がるのではないかと思います。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する中央競技団体説明会意見聴取結果

※中央競技団体からの回答を原文のまま掲載

48	公益社団法人日本カーリング協会	
49	公益社団法人日本パワーリフティング協会	
50	公益社団法人日本オリエンテーリング協会	
51	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会	
52	公益社団法人日本トライアスロン連合	有識者会議にNFの路通担当者レベルが入っていないことに課題があると考えます。
53	公益財団法人日本バウンドテニス協会	公開競技の経費全額負担を緩和してほしい。特に選手の旅費交通費の部分を助成してほしい。もしくはJSCが公開競技にも助成してくれるようにしてほしい。
54	公益社団法人日本エアロビック連盟	
55	公益社団法人日本バイアスロン連盟	
56	公益社団法人日本スポーツチャンバラ協会	
57	公益社団法人日本チアリーディング協会	60余のJSPO加盟団体の内、当団体を含め約20団体が国スポに関わっていない状況にあります。国スポの目的である「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り云々」を踏まえ、スポーツの国民全体へ振興を図るためには実施競技種目数の拡大を目指すべきであり、未実施競技団体の中で、公開競技を希望する団体については、積極的に受け入れた方が、本来の国スポの目的に添うものと考えます。公開競技は「中央競技団体主導で開催するもの(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」、「公開競技の実施に係る経費については、当該中央競技団体が負担する(国民体育大会公開競技実施基準)」と定められていることから、開催地における経費負担増の課題については、開会地と当該実施団体との連携協力により解決できるものと考えます。このようなことから、公開競技の条件である「当該競技団体の支部組織が、24以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」についての壁を取り払い、公開競技を増やすことにより、関係者を含め、より多くの国民が国スポに関わることとなり、国スポの活性化につながるものと確信致します。
58	公益社団法人日本ベタンク・ブル連盟	
59	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟	
60	一般社団法人日本拳法競技連盟	

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 中央競技団体説明会 分科会の進め方

- ① 各グループで進行役、記録役を確認してください。
- ② 進行役を中心に以下の3つのテーマで協議をしてください。

■テーマ1 開催の意義、価値、理念

■テーマ2 大会形式、規模、形態など

1. 開催の期間（冬季：5日間、本大会：11日間）
2. 開催の時期（冬季：12月～2月、本大会：9月～10月）
3. 開催の頻度
4. 都道府県対抗と総合成績（天皇杯・皇后杯）
5. 開催地（単独開催、共同開催等）
6. 総合開・閉会式の在り方
7. 競技施設整備の在り方
8. 競技の規模・参加者

■テーマ3 負担軽減

<タイムスケジュール>（15分×3テーマ、予備15分）

時間	やること
13時45分～14時	① テーマ1について各団体の現状などについて意見出し ② 各グループとしてのまとめを作成
14時～14時15分	① テーマ2について各団体の現状などについて意見出し ※期間、時期など意見がある項目を自由に選択して いただいて構いません。 ② 各グループとしてのまとめを作成
14時15分～14時30分	① テーマ3について各団体の現状などについて意見出し ② 各グループとしてのまとめを作成
14時30分～14時45分	・テーマ1、テーマ2、テーマ3の中でまとめきれなかった内容 について改めて協議してください。

- ③ 記入後の記録用紙は、説明会終了後 JSPO までご提出ください。

スケジュール

第1回

1. 期日 令和6年9月4日(水) 15時から17時
2. 内容 委員からの意見

※加盟団体説明会

1. 期日 令和6年11月12日(火) 13時30分から15時
2. 内容 中央競技団体・都道府県スポーツ協会との情報共有及び意見交換

第2回

1. 期日 令和6年11月20日(水) 15時から17時
2. 内容 第1回会議を踏まえた論点整理他

※中央競技団体説明会

1. 期日 令和7年1月16日(木) 13時30分から15時
2. 内容 加盟競技団体との情報共有及び意見交換

第3回

1. 期日 令和7年3月10日(月) 13時から15時
2. 内容 取りまとめ(案)についての承認

※会場はいずれもJAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
14階 岸メモリアルルーム Web会議併用

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 論点整理（たたき台）

大前提:持続可能な魅力ある大会の開催
→「JAPAN GAMES」の理念
地域(ふるさと)を大切にする大会(地域性、多様性、継続性)

1. 開催の意義、価値、理念

- 大会開催による「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進を通して、大会のベネフィット(便益)を実感できる仕組みづくり。
- さらにスポーツビジネスやスポーツホスピタリティなどのスポーツで「かせぐ」ことなどにより、地域活性化に寄与。
- トップアスリートが参加できる大会を実現。

2. 開催の期間(冬季:5日間、本大会:11日間)

- 冬季大会 5 日間、本大会 11 日間にこだわらない、開催都道府県の実情に応じた開催期間の設定が重要。
- トップアスリートが出場しやすい競技毎の他の大会日程も考慮。

3. 開催の時期(冬季:12月～2月、本大会:9月～10月)

- 開催都道府県の実情に応じた開催時期を設定。

4. 開催の頻度

- 少年種別の参加機会を確保するため、毎年開催することが重要。

5. 都道府県対抗と総合成績(天皇杯・皇后杯)

- 都道府県対抗は、ふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義があり重要。
- 都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直し。
- 一過性で過度な選手強化策を抑制することが必要。
- 国民が興味を持てるような総合成績算出の分かりやすい仕組みを構築することやメディアへの積極的な露出が重要。

6. 開催地(単独開催、共同開催等)

- 全国持ち回り方式を基本としつつ、一部競技の聖地化なども検討。
- 気候変動の影響などにより、屋外競技の一部の固定化も検討。
- 単独都道府県による開催だけでなく、広域開催やブロック開催も視野に入れ検討。

7. 総合開・閉会式の在り方

- 総合開・閉会式の施設基準(3万人を収容できる施設)の弾力化。
- 開催都道府県の実情に応じた屋内、屋外施設での開催。

8. 競技施設整備の在り方(別途「国スポ大会施設基準」を参照)

- 「国スポ大会施設基準」の見直し。
- 国スポ開催のみならず、後利用を見据えた施設整備及び既存施設の有効活用。

9. 競技の規模・参加者

- 開催期間を考慮した、競技数(現行40競技)、参加者数(現行27,000人)の適正規模の検討。
- アーバンスポーツなど若者の興味に即した実施競技選定の見直し。

10. 負担軽減

- 開催地の実情に応じた大会運営や総合開・閉会式及び競技施設整備の在り方の見直しによる開催地の財政負担の軽減。
- 入場料の徴収や企業協賛の導入などによる新たな財源の確保。

3巡目国スポの見直しに関する考え方

令和6年8月1日
全国知事会

国民体育大会（以下「国体」という。）は、その開催を契機として全国各地で競技施設やインフラ（道路等）の整備が進み、多様なスポーツの普及や選手・指導者の育成、競技力の向上に貢献するなど、我が国及び地域のスポーツ振興に大きな役割を果たしてきた。一方、急激な少子化や人口減少、地方財政の逼迫、競技ごとに行われる他の全国大会の充実など、その取り巻く環境は大きく変化している。

今後、国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）という新しい大会に生まれ変わるとともに、国体からの通算で3巡目を迎えるにあたり、こうした環境変化を踏まえ、開催主体である国、日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）、都道府県（全国知事会）をはじめとする関係者が、十分な意思疎通を図り、開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて国スポが将来に向けて持続可能な大会となることを目指し、大会の意義やあり方をゼロベースで再検討することが重要と考える。

そのため、全国知事会としては、JSP0 が設置する有識者会議において、次のような考え方を基本に臨むこととする。

1 国スポの開催意義

これまでの国体は、スポーツの普及及び発展、地方文化の発展及び地域振興に寄与してきた。

今後は、大会を取り巻く環境変化や「体育」から「スポーツ」へと名称が変更された新しい大会に生まれ変わることを踏まえ、国スポがトップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。

2 開催頻度

国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。

3 大会の開催時期及び開催期間

大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSP0 が定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間（本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内）については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。

4 大会形式及び総合成績・得点方法

地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。

5 総合開・閉会式

総合開・閉会式は、JSP0の「国民スポーツ大会施設基準」において「約3万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。

6 開催地及び競技施設

各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催（過去に開催例あり。）も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。

- ① 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県（施設）から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化（競技会場の聖地化）すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。
- ② 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。
- ③ 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。

7 競技会及び参加者等

時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員に参加人数を適正規模に見直すこと。

また、審判員等競技役員の資格基準を緩和すること。

8 財政負担の見直し

式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSP0で負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。

なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。

9 2巡目への適応及び継続的な検証

見直した内容は3巡目からの実施を基本とするが、施設基準、審判資格等上記見直し事項のうち可能なものについては、2巡目においても開催県の実情に応じて実現できるよう十分配慮すること。

また、今後の国スポの開催実績を踏まえながら、検証・見直しを継続すること。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 中央競技団体向け説明会事前アンケート

来る令和7年1月16日(木)に開催する中央競技団体説明会に先立ち、事前アンケートを下記のとおり実施いたします。

本アンケートは、「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」(以下「有識者会議」という。)で協議している論点について、競技会の主催者の一員である中央競技団体からもご意見をいただき、説明会当日の意見交換がより有意義なものとなるよう行うものです。

ご協力のほどよろしくお願いいたします。(別紙「第1回有識者会議委員からの意見」も参照ください)

○回答方法:WEB フォーム <https://forms.office.com/r/HHzgLDQQ11>

○回答期限:令和7年1月8日(水)

○結果の取り扱い:資料として取りまとめ、会議やホームページ等で団体名を含め公開します。

1. 開催の意義、価値、理念

【論点】

- 大会開催による「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進を通して、(国民が)大会のベネフィット(便益)を実感できる仕組みづくり。
- さらにスポーツビジネスやスポーツホスピタリティなどのスポーツで「かせぐ」ことなどにより、地域活性化に寄与。
- トップアスリートが参加できる大会を実現。

No	設問	回答(選択肢)
1	貴団体(貴団体競技会)は、国スポの開催を通じて国民が実感できるベネフィット(便益)を提供できていると思いますか。できていると思われる場合、具体的に何ですか。	思う／思わない／国スポ正式競技ではないため、回答できない 「思う」場合、その理由 ()
2	有識者会議では、国スポを「稼ぎ」を生み出す大会に再構築することが協議されています。このことについてどう思いますか。	賛成／反対／その他() 「賛成」「反対」の理由 ()
3	貴団体は、国スポが「トップアスリート」(注1)が参加できる大会を目指すことについてどう思いますか。	賛成／反対／その他() 「賛成」「反対」の理由 ()
4	貴団体(貴団体競技会)における現状の(第78回<2024年>国スポ)へのトップアスリート(注1)の参加率を教えてください。 ※ボクシング競技のみ特別国体<2023>の参加率	()%

5	貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場できない／出場しない理由をご回答ください(出場していないトップアスリートにおいて考えられる主な理由を一つ選択ください)。	各種大会への出場、海外遠征等により参加できないため／国スポに参加する意義が見いだせないため／その他()／国スポ正式競技ではないため、回答できない
6	貴団体のトップアスリート(注1)が国スポに出場するために必要な措置はどのようなことが考えられますか。	開催時期・開催期間の変更／国スポに参加する意義の見直し／大会の位置づけの変更(例:代表選手選考の対象となる競技会としての設定)／その他() ※複数選択可
7	貴団体は、今後の国スポでは、つぎのうち特に誰を対象としたいですか。	トップアスリート(注1)も含む都道府県代表選手／トップアスリート(注1)は含まない都道府県代表選手／ジュニア(中高生)世代／シニア世代／その他() ※複数選択可

注1:本アンケートにおけるトップアスリートの定義

(「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」を準用)

- (1) パリオリンピックまたは北京オリンピック(冬季)の参加者
- (2) JOC オリンピック強化指定選手
- (3) 各競技(種目)における国内ランキング上位 10 位以内の者
- (4) 中央競技団体が定めた強化指定選手

※強化指定ランクは、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象。

2. 開催の期間(冬季:5日間、本大会:11日間)

【論点】

- 冬季大会 5 日間、本大会 11 日間にこだわらない、開催都道府県の実情に応じた開催期間の設定が重要。
- トップアスリートが出場しやすい競技毎の他の大会日程も考慮。

3. 開催の時期(冬季:12月～2月、本大会:9月～10月)

【論点】

- 開催都道府県の実情に応じた開催時期を設定。

4. 開催の頻度

【論点】

- 少年種別の参加機会を確保するため、毎年開催することが重要。

No	設問	回答(選択肢)
8	有識者会議では、現状の開催時期及び会期を大胆に変更し、 <u>通年開催(注2)</u> とすることが協議されていますが、貴団体として課題がありますか。	ある→具体的内容()/ない/その他()
9	貴団体が理想とする(貴団体競技会の)国スポの開催期間をご回答ください。	()日間→理由()
10	貴団体のトップアスリート(注1)が出場しやすい国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。	4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・1月・2月・3月・なし ※該当する期間を複数選択可 その他()
11	貴団体(貴団体競技会)が理想とする国スポの開催時期を選択肢からご回答ください。 ※トップアスリート(注1)の出場しやすさは考慮しない。	4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・1月・2月・3月 ※該当する期間を複数選択可 その他()

注2:本設問で想定している通年開催とは、各競技の開催時期を分散し、総じて1年を通して国スポを開催している状況を指す。

5. 都道府県対抗と総合成績(天皇杯・皇后杯)

【論点】

- 都道府県対抗は、ふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義があり重要。
- 都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直し。
- 一過性で過度な選手強化策を抑制することが必要。
- 国民が興味を持てるような総合成績算出の分かりやすい仕組みを構築することやメディアへの積極的な露出が重要。

No	設問	回答(選択肢)
12	貴団体は、今後も国スポを現状のような都道府県対抗とすることについてどう思いますか。	賛成/反対/その他() →理由()
13	現状の国スポに対しては、特定の都道府県が総合成績の上位(天皇杯・皇后杯～8位)を占めていることを課題とする意見もありますが、都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直しは必要だと思いませんか。	見直しが必要→具体的なアイデア()/現状のままでよい/その他()

6. 開催地(単独開催、共同開催等)

【論点】

- 全国持ち回り方式を基本としつつ、一部競技の聖地化なども検討。
- 気候変動の影響などにより、屋外競技の一部の固定化も検討。
- 単独都道府県による開催だけでなく、広域開催やブロック開催も視野に入れ検討。

7. 総合開・閉会式の在り方

【論点】

- 総合開・閉会式の施設基準(3万人を収容できる施設)の弾力化。
- 開催都道府県の実情に応じた屋内、屋外施設での開催。

8. 競技施設整備の在り方(別途「国スポ大会施設基準」を参照)

【論点】

- 「国スポ大会施設基準」の見直し。
- 国スポ開催のみならず、後利用を見据えた施設整備及び既存施設の有効活用。

No	設問	回答(選択肢)
14	貴団体は、国スポの開催が全国持ち回りを基本としつつ、特定の都道府県(単独または複数)で貴団体競技会を行うこと(固定開催(聖地化))を希望しますか。	希望する／希望しない／その他() 理由()
15	貴団体は、貴団体競技会の開催施設について、選手等の安全性が確保されている前提のうえで、開催地の事情に合わせ、国際基準等にとらわれず柔軟に運用(国スポ独自ルールを設定)していますか。していない場合、することができますか。	している／していない／できる／努力する／できない →理由() ／その他()／国スポ正式競技ではないため、回答できない。
16	貴団体は、貴団体競技会の開催施設が、「国スポ開催のみならず、開催後の利用を見据えたものとして整備される」あるいは「新設ではなく既存施設が有効活用されるよう整備される」よう、開催地等に対し協力できていますか。	できている→事例() ／できていない→理由() ／その他()／国スポ正式競技ではないため、回答できない。

9. 競技の規模・参加者

【論点】

- 開催期間を考慮した、競技数(現行 40 競技)、参加者数(現行 27,000 人)の適正規模の検討。
- アーバンスポーツなど若者の興味に即した実施競技選定の見直し。

No	設問	回答(選択肢)
17	貴団体競技会における現行の参加者数(選手、監督)は適正規模だと思いますか。	思う／思わない(現行より増やしたい)／思わない(現行より減らしたい)／その他() →理由()／国スポ正式競技ではないため、回答できない。
18	アーバンスポーツなど若者の興味に即した新たな競技の導入についてどう思いますか。	賛成／反対／その他()

10.負担軽減

【論点】

- 開催地の実情に応じた大会運営や総合開・閉会式及び競技施設整備の在り方の見直しによる開催地の財政負担の軽減。
- 入場料の徴収や企業協賛の導入などによる新たな財源の確保。

No	設問	回答(選択肢)
19	現行冬季競技(3競技)については各競技団体が一部経費負担を行っているところであるが、貴団体においても開催経費の負担に協力できますか。	協力できる／協力できない →理由()／ その他()
20	貴団体競技会において、入場料の徴収を導入する場合の課題はありますか。	ある→理由() ／ない／その他()
21	貴団体として、新たな財源確保や経費削減に向けたアイデアはありますか。	ある→具体的に()／なし

その他(ご意見等)